

県内の患者の発生状況

1 検査陽性者の状況（令和3年2月21日 24時現在）

（単位：人）

検査実施者数	陽性者数（累積）									
		入院			宿泊療養	入院・宿泊療養調整等		その他医療機関・福祉施設等	死亡	退院
		中等症以下	重症	入院調整						
239,577	17,806	350	301	49	81	91	20	68	505	16,711
+1119	+27	0	0	0	△ 4	△ 17	△ 8	△ 5	0	+53

※下段は前日比

[検査内訳]

（単位：件） （単位：人）

区分	PCR検査	抗原検査	合計	陽性者数
地方衛生研究所等	76,979		76,979	6,482
	+50		+50	+19
民間検査機関等 （医療機関等）	121,594	41,004	162,598	11,324
	+458	+611	+1069	+8
合計	198,573	41,004	239,577	17,806
	+508	+611	+1119	+27

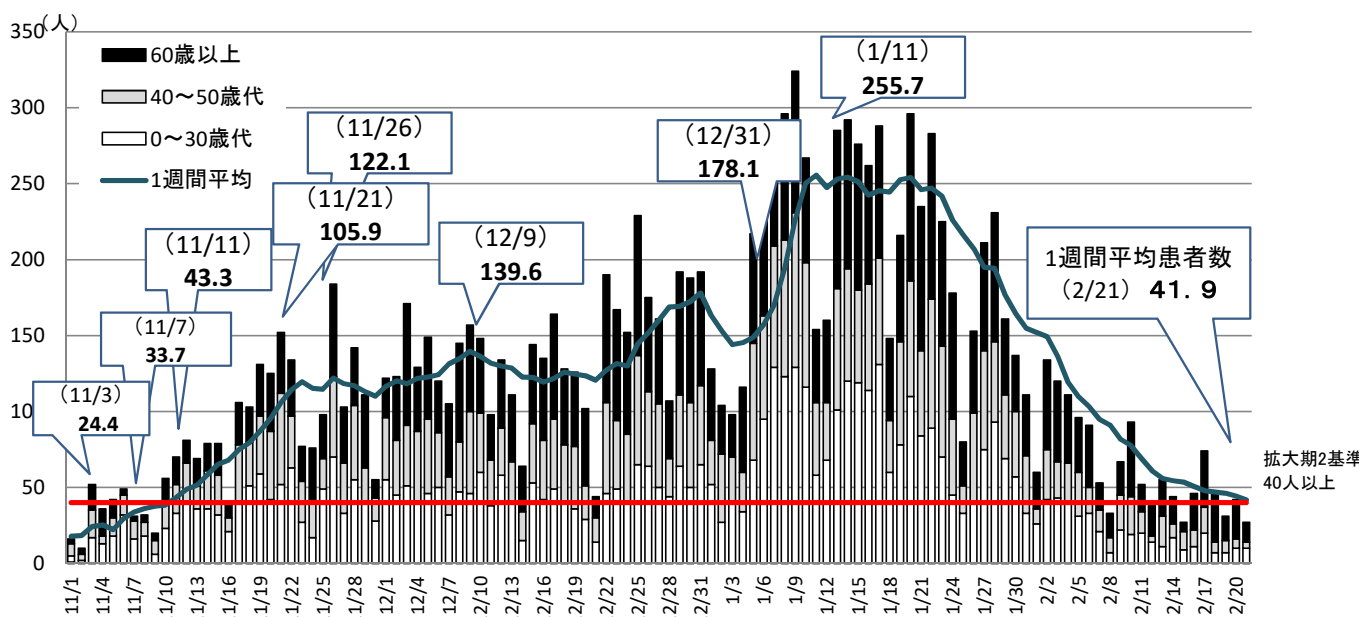
※医療機関等からの報告により集計

※下段は前日比

[入院内訳]

区分	確保病床等	患者数	差引	占有率
入院	839	350	489	41.7%
うち重症対応	116	49	67	42.2%
宿泊	1,130	81	1049	7.1%
合計	1,969	431	1,538	21.8%

2 11月1日から2月21日に発生した患者の状況（14,556人）



3 11月1日～2月21日と直近1週間の感染状況

(1) 男女別患者数

区分	(11/1～2/21)		(2/15～2/21)	
	患者数	(%)	患者数	(%)
男性	7,262	49.9	131	44.7
女性	7,293	50.1	162	55.3
非公表	1	0.0	0	0.0
計	14,556	100	293	100

(2) 年齢別患者数

区分	(11/1～2/21)		(2/15～2/21)	
	患者数	(%)	患者数	(%)
10代未満	424	2.9	7	2.4
10代	992	6.8	11	3.8
20代	2,283	15.7	38	13.0
30代	1,580	10.9	18	6.1
小計	5,279	36.3	74	25.3
40代	1,990	13.7	34	11.6
50代	2,127	14.6	31	10.6
小計	4,117	28.3	65	22.2
60代	1,558	10.7	37	12.6
70代	1,650	11.3	54	18.4
80代	1,329	9.1	47	16.0
90代以上	599	4.1	16	5.5
小計	5,136	35.3	154	52.6
非公表	24	0.2	0	0.0
計	14,556	100	293	100

(3) 職業別患者数

区分	(11/1～2/21)		(2/15～2/21)	
	患者数	(%)	患者数	(%)
学生等	1,059	7.3	8	2.7
会社員等	4,810	33.0	97	33.1
自営業	485	3.3	9	3.1
無職	2,840	19.5	87	29.7
不明・調査中	5,362	36.8	92	31.4
計	14,556	100	293	100

(4) 管轄保健所別患者数

区分	(11/1～2/21)		(2/15～2/21)		10万対
	患者数	(%)	患者数	(%)	
県所管					
芦屋	194	1.3	8	2.7	8.5
伊丹	1,118	7.7	22	7.5	5.8
宝塚	692	4.8	19	6.5	5.7
加古川	1,155	7.9	2	0.7	0.5
加東	476	3.3	10	3.4	3.8
中播磨	97	0.7	0	0.0	0.0
龍野	382	2.6	5	1.7	3.2
赤穂	83	0.6	4	1.4	4.5
豊岡	107	0.7	7	2.4	6.5
朝来	27	0.2	0	0.0	0.0
丹波	77	0.5	0	0.0	0.0
洲本	141	1.0	0	0.0	0.0
小計	4,549	31.3	77	26.3	—
神戸市	4,795	32.9	111	37.9	7.3
姫路市	1,377	9.5	50	17.1	9.4
尼崎市	1,819	12.5	24	8.2	5.3
西宮市	1,461	10.0	22	7.5	4.5
明石市	555	3.8	9	3.1	3.0
小計	10,007	68.7	216	73.7	—
合計	14,556	100	293	100	5.4

(5) 感染経路別患者数

(※ 飲食店は、接待やお酒を伴う店、カラオケ店等を含む。)

発生地	感染推定場所	(11/1～2/21)		(2/15～2/21)	
		患者数	(%)	患者数	(%)
県内	飲食店	130	1.5	0	0.0
	家庭	3,634	40.9	81	38.8
	職場・施設・学校等	902	10.1	29	13.9
	友人とのカワカ、談話等	416	4.7	8	3.8
	クラスター	3,407	38.3	91	43.5
	医療機関・施術所	(1,765)	(19.8)	(58)	(27.8)
	高齢者福祉施設等	(1,218)	(13.7)	(33)	(15.8)
	学校・園	(222)	(2.5)	(0)	(0.0)
	飲食店	(80)	(0.9)	(0)	(0.0)
	職場	(122)	(1.4)	(0)	(0.0)
その他	223	2.5	0	0.0	
小計		8,712	98.0	209	100.0
県外	飲食店	23	0.3	0	0.0
	職場・施設・学校等	75	0.8	0	0.0
	友人とのカワカ、談話等	32	0.4	0	0.0
	その他	51	0.6	0	0.0
小計		181	2.0	0	0.0
計		8,893	100.0	209	100.0
調査中		419		84	
不明		5,244			
合計		14,556		293	

※ 加東健康福祉事務所管内の人材派遣業関係の54名は感染場所を分析中のため「その他」に計上した。

4 2月以降に継続又は新規発生したクラスターの状況（2月20日現在）

類型	管轄	施設区分		陽性者数	属性別		第1例目 公表日	
					利用者 患者等	職員等		
医療機関	神戸	医療機関	①	74	59	15	1月10日	
			②	5	4	1	1月28日	
			③	106	56	50	1月31日	
			④	7	0	7	2月13日	
			⑤	16	9	7	2月16日	
	姫路	医療機関		71	45	26	1月8日	
	尼崎	医療機関	①	54	34	20	12月18日	
			②	69	48	21	1月11日	
			③	20	9	11	1月12日	
	西宮	医療機関	①	21	15	6	1月22日	
			②	11	7	4	2月13日	
	伊丹	医療機関	①	74	49	25	12月17日	
			②	29	25	4	1月16日	
			③	17	6	11	1月22日	
	宝塚	医療機関		12	7	5	1月27日	
	加古川	医療機関	①	202	171	31	12月22日	
			②	26	15	11	12月24日	
	加東	医療機関	①	24	18	6	1月26日	
			②	6	1	5	2月14日	
	計		19ヶ所	844	578	266		
		内2月新規分	4ヶ所	40	17	23		
福祉施設	神戸	介護関係施設	①	58	44	14	12月31日	
			②	30	21	9	1月7日	
			③	59	44	15	1月13日	
			④	71	58	13	1月17日	
			⑤	23	13	10	1月20日	
			⑥	19	12	7	1月20日	
			福祉関係施設		39	30	9	1月28日
	姫路	高齢者福祉施設	①	7	4	3	1月27日	
			②	9	6	3	1月31日	
			③	21	16	5	2月16日	
	尼崎	介護サービス事業所		8	7	1	2月10日	
	西宮	介護老人保健施設		28	26	2	1月17日	
		障害者支援施設		34	27	7	1月19日	
	明石	老健施設		36	26	10	1月12日	
	宝塚	高齢者入所施設		14	9	5	2月5日	
計		15ヶ所	456	343	113			
		内2月新規分	3ヶ所	43	32	11		
事業所	神戸	事業所		10		10	1月29日	
				13		13	2月7日	
	計		2ヶ所	23		23		
		内2月新規分	1ヶ所	13		13		
学校等	神戸	保育施設	①	12	9	3	1月26日	
			②	5	2	3	1月30日	
		保育所		11	5	6	2月3日	
	赤穂	市立学校		5	2	3	2月6日	
	計		4ヶ所	33	18	15		
		内2月新規分	2ヶ所	16	7	9		

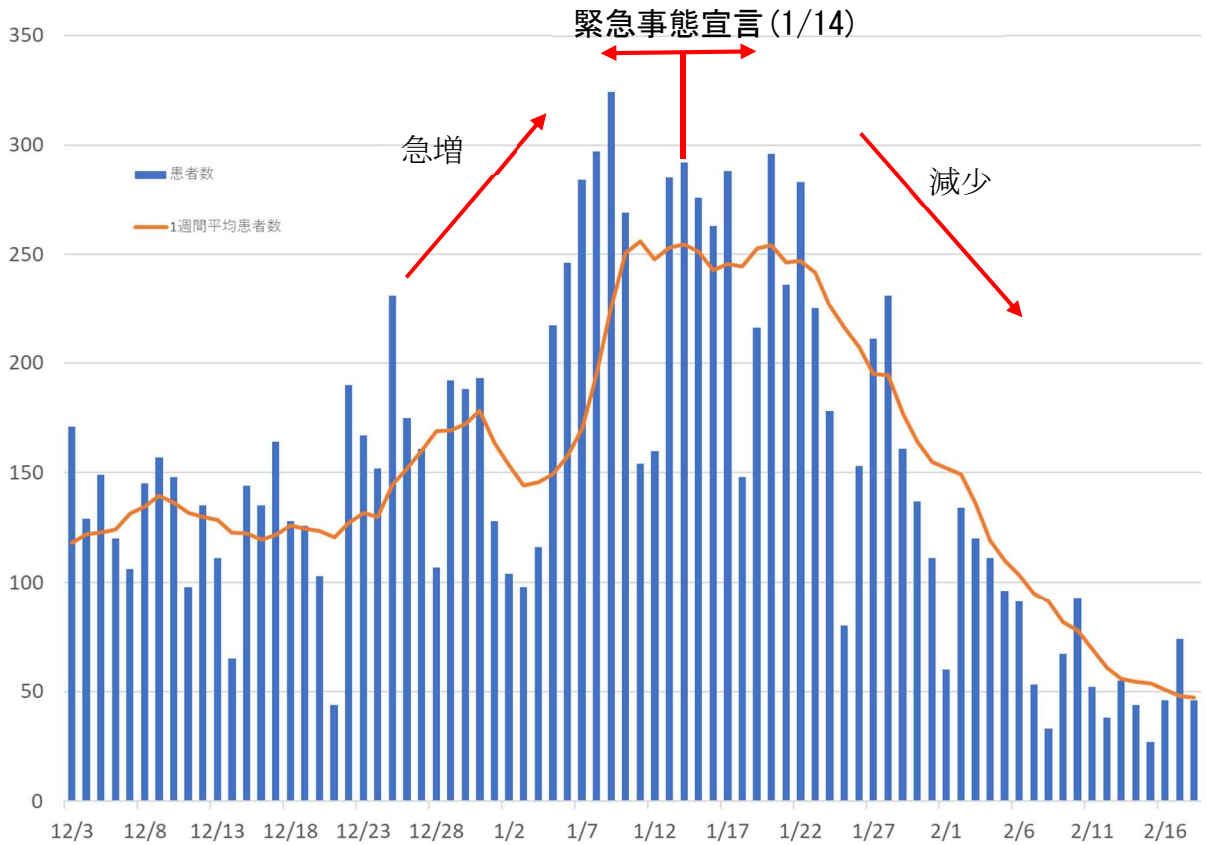
その他	神戸	神戸市環境局		12	0	12	1月31日
	尼崎	尼崎市水道局		14	0	14	1月26日
	計		2ヶ所	26	0	26	
			内2月新規分	0ヶ所	0	0	
合計			42ヶ所	1,382	939	443	
			内2月新規分	10ヶ所	112	56	56

【参考】11月以降に発生したクラスターの発生件数及び陽性者数

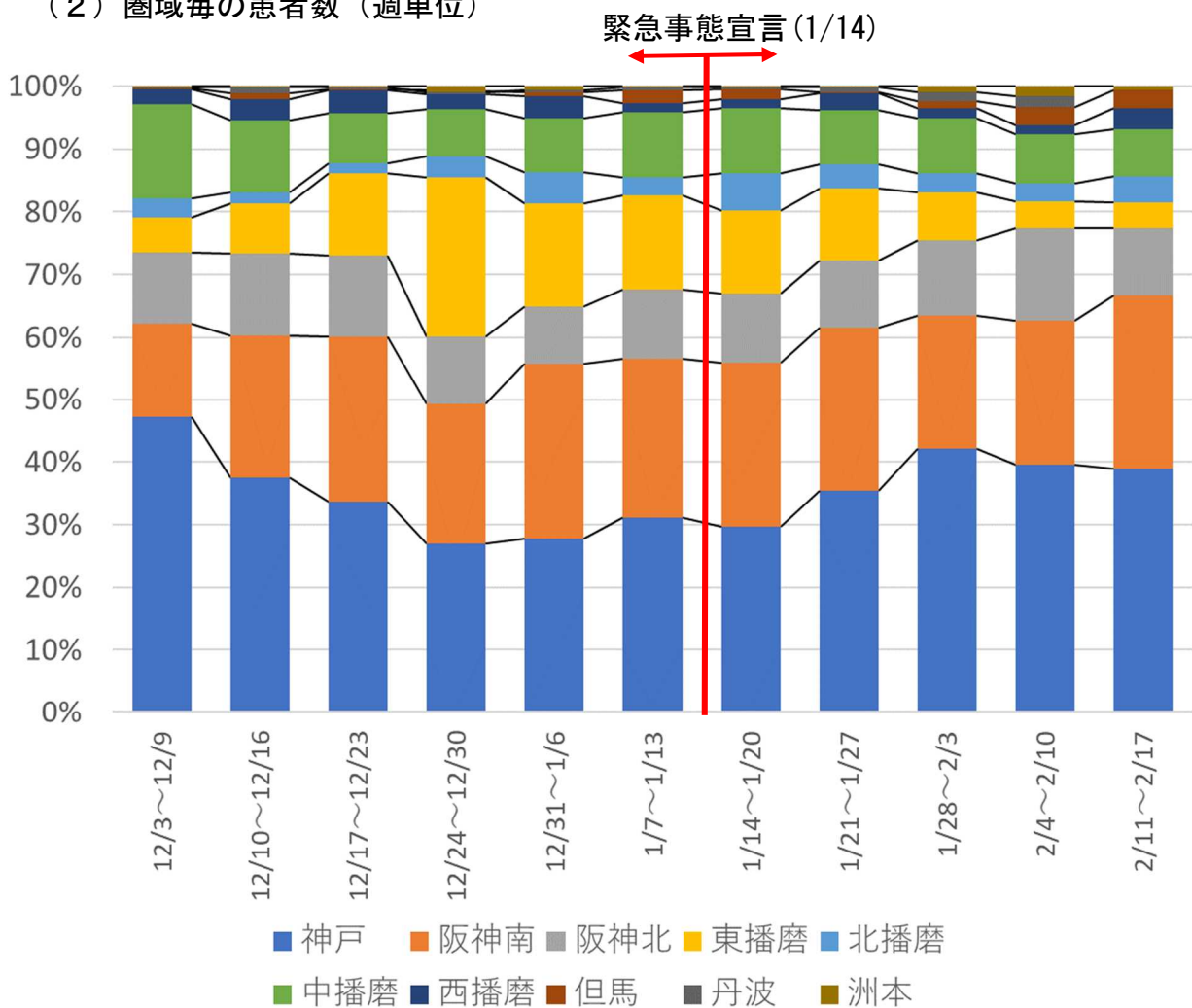
累計	発生件数	陽性者数
医療機関	42	1,754
福祉施設	57	1,155
事業所	9	137
学校	10	84
飲食店	23	234
その他	7	73
合計	148	3,437

5 新型コロナウイルス感染症患者の発生状況（緊急事態宣言の前後）

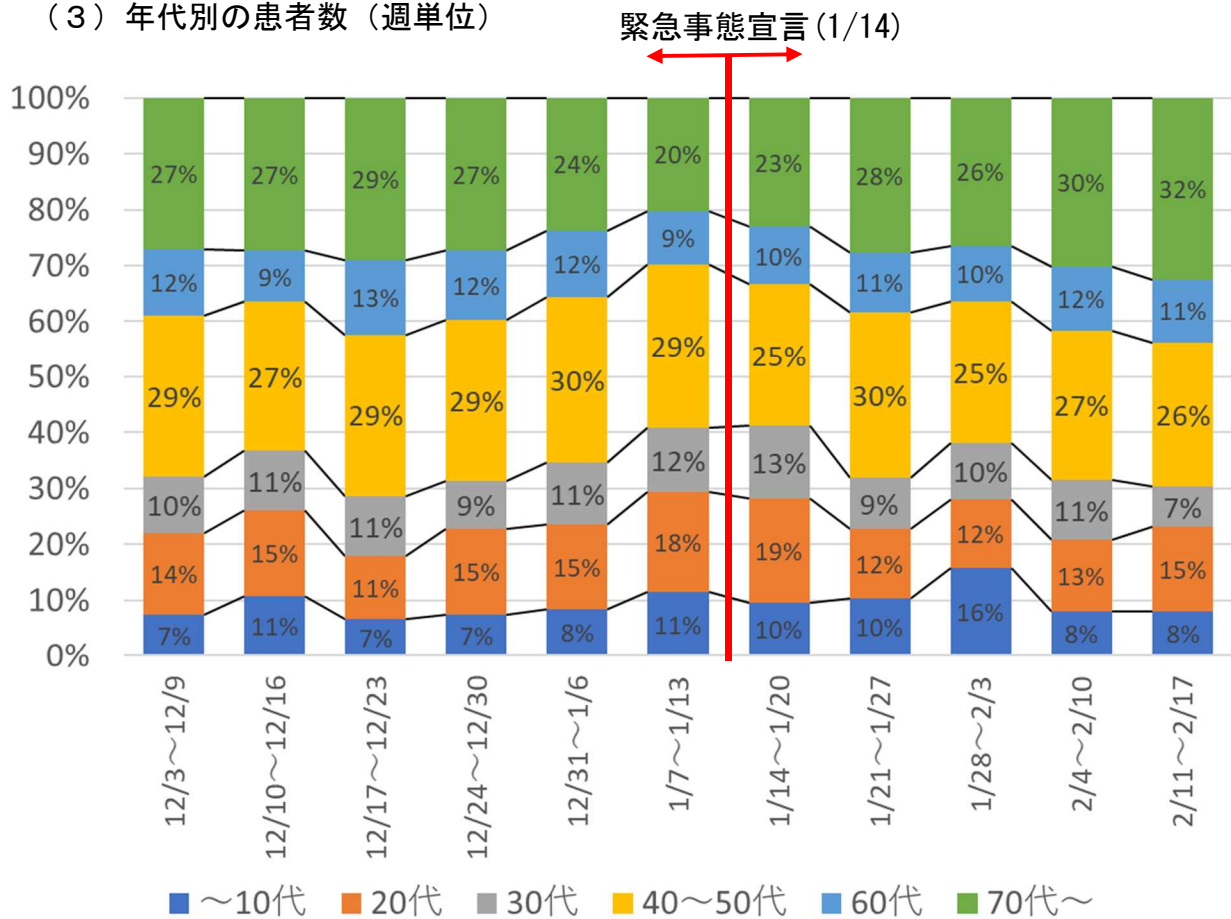
(1) 患者発生数



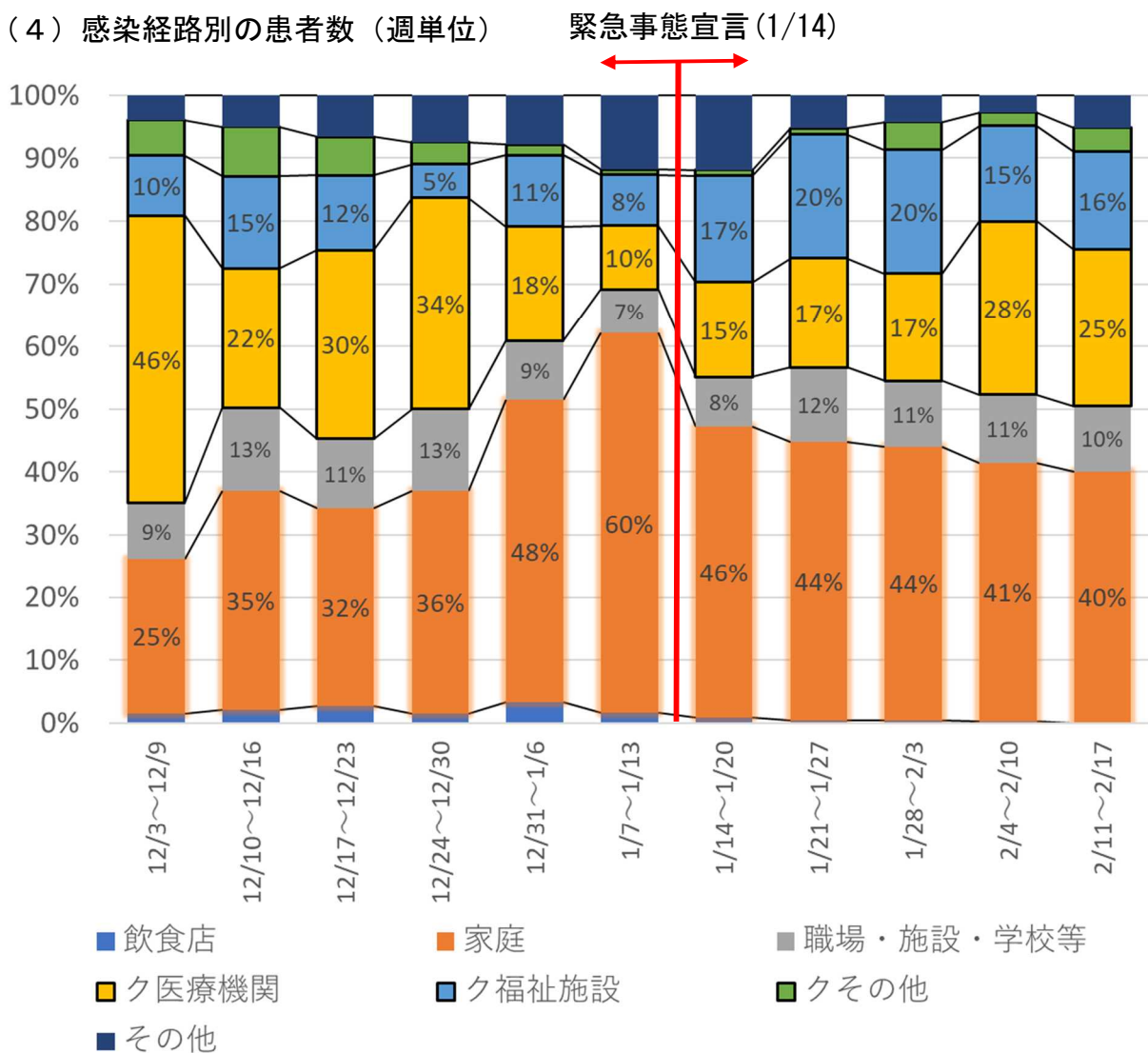
(2) 圏域毎の患者数（週単位）



(3) 年代別の患者数 (週単位)



(4) 感染経路別の患者数 (週単位)



国の新たな感染状況のステージの指標

	医療提供体制等の負荷			監視体制	感染の状況		
	①病床のひっ迫具合 ^{注2}		②療養者数	③PCR陽性率	④新規報告数	⑤直近1週間と先週1週間の比較	⑥感染経路不明割合
	病床全体	うち重症者用病床					
ステージⅢ 感染者の急増及び医療提供体制における大きな支障の発生を避けるための対応が必要な段階	最大確保病床数の占有率 20%以上		人口10万人当りの全療養者数 15人以上	10%	人口10万人当り(週間)の 新規報告数が15人以上	直近1週間が先週1週間より多い	50%
ステージⅣ 爆発的な感染拡大及び深刻な医療提供体制の機能不全を避けるための対応が必要な段階	最大確保病床数の占有率 50%以上		人口10万人当りの全療養者数 25人以上	10%	人口10万人当り(週間)の 新規報告数が25人以上	直近1週間が先週1週間より多い	50%
兵庫県 (2月21日現在)	41.7%	42.2%	10.7人	2.4%	5.3人	0.76	31.0%
備考	入院者数 350人 確保病床数 839床	入院者数(重症) 49人 確保病床数(重症) 116床	全療養者数 590人 人口 5,466千人	陽性者数(直近1週間) 293人 検査数(直近1週間) 11856件	患者数(直近1週間) 293人 人口 5,466千人	患者数(直近1週間) 293人 患者数(先週1週間) 382人	感染経路不明者数(直近1週間) 91人 患者数(直近1週間) 293人

注1 指標は目安であり、機械的に判断するのではなく、これらの指標を総合的に判断する。

注2 「病床のひっ迫具合」の指標の総合的な判断にあたっては、直近の感染スピード等を勘案する必要があり、その速度が速く、この指標を満たした場合には少なくとも対策が必要となる。

一方で、継続的な感染の拡大が見られない時など、その速度の状況によっては、病床の占有率のみで判断をせず、総合的に判断する。

国の新たな感染状況のステージの指標(1月1日から2月21日)

単位	①病床のひっ迫具合		②療養者数 対人口10万人	③陽性者数/PCR 等検査件数(週間) %	④直近1週間の陽 性者数 対人口10万人	⑤直近1週間とそ の前1週間の比 (前週差)	⑥感染経路不明 の者の割合(週間) %	新規患者数 (人)	1日当たり検 査件数 (件)
	全入院患者 確保病床使用率 %	重症患者 確保病床使用率 (重症患者) %							
ステージⅢ指標	20%	20%	15	10%	15	1.00	50%		
ステージⅣ指標	50%	50%	25	10%	25	1.00	50%		
1月7日	75.5	46.5	21.0	9.4	21.8	0.95	54.4	284	2,914
1月8日	77.2	52.5	20.8	9.9	24.9	1.19	56.6	297	2,233
1月9日	76.0	56.0	23.0	10.9	28.9	1.47	56.3	324	2,121
1月10日	75.6	59.4	24.9	11.7	32.0	1.73	54.4	268	1,606
1月11日	75.3	63.7	27.2	12.9	32.7	1.75	53.3	154	897
1月12日	77.5	60.3	29.0	11.9	31.7	1.66	50.2	160	2,326
1月13日	78.3	61.2	31.3	12.5	32.4	1.60	47.9	285	2,065
1月14日	79.1	62.9	33.2	13.1	32.5	1.49	46.9	292	2,245
1月15日	78.0	62.9	34.8	13.1	32.1	1.29	44.8	276	2,127
1月16日	77.9	66.3	36.6	13.1	31.0	1.07	43.5	263	1,655
1月17日	78.1	64.6	37.4	12.9	31.4	0.98	42.7	288	1,908
1月18日	76.9	58.6	35.3	11.8	31.3	0.95	41.9	148	2,142
1月19日	79.1	59.4	35.6	12.1	32.3	1.02	44.8	216	2,366
1月20日	79.4	59.4	37.4	11.7	32.5	1.00	42.5	296	2,688
1月21日	78.8	53.4	37.5	10.8	31.5	0.96	41.8	236	3,037
1月22日	74.7	50.0	38.5	10.2	31.6	0.98	40.6	283	3,022
1月23日	75.2	50.8	39.5	9.9	30.9	0.99	39.1	225	1,825
1月24日	74.6	49.1	37.8	9.4	28.9	0.92	38.5	178	1,692
1月25日	76.9	62.9	34.8	9.0	27.6	0.88	39.4	80	2,065
1月26日	77.5	62.0	33.5	8.9	26.5	0.82	37.9	153	1,894
1月27日	77.1	61.2	34.9	8.8	24.9	0.76	37.8	211	1,987
1月28日	76.7	56.0	37.8	8.9	24.8	0.78	34.3	231	2,750
1月29日	76.3	54.3	36.5	8.4	22.6	0.71	32.6	161	2,384
1月30日	76.0	56.0	35.4	7.9	21.0	0.68	33.3	137	1,733
1月31日	74.3	56.0	34.5	7.5	19.8	0.68	34.1	111	1,532
2月1日	72.2	51.7	32.9	7.5	19.4	0.70	34.3	60	1,854
2月2日	71.2	56.0	30.0	7.4	19.1	0.72	32.0	134	1,724
2月3日	61.9	56.0	27.6	6.7	17.4	0.69	31.5	120	2,201
2月4日	62.3	54.3	27.0	6.0	15.2	0.61	32.9	111	2,246
2月5日	62.0	52.5	26.0	5.7	14.0	0.62	33.9	96	1,986
2月6日	60.4	50.0	24.5	5.4	13.2	0.62	32.2	91	1,722
2月7日	58.7	50.0	22.0	5.1	12.1	0.61	32.0	53	1,220
2月8日	58.4	57.7	19.6	4.8	11.6	0.59	33.0	33	2,005
2月9日	55.4	58.6	18.1	4.4	10.4	0.54	34.5	67	1,379
2月10日	55.1	57.7	18.4	4.1	9.9	0.57	33.0	93	2,643
2月11日	55.3	58.6	17.8	3.8	8.8	0.58	35.2	52	1,639
2月12日	52.8	58.6	16.3	3.5	7.8	0.55	33.4	38	1,343
2月13日	52.3	57.7	15.9	3.4	7.1	0.54	38.3	55	1,099
2月14日	51.7	58.6	15.1	3.3	6.9	0.57	40.5	44	1,246
2月15日	46.8	50.0	13.2	3.3	6.8	0.58	39.0	27	1,764
2月16日	44.3	46.5	12.1	3.1	6.4	0.62	40.0	46	1,474
2月17日	43.8	48.2	12.2	3.0	6.1	0.61	38.6	74	2,308
2月18日	42.5	46.5	12.0	2.9	6.0	0.68	36.3	46	1,859
2月19日	41.8	42.2	11.8	2.8	5.9	0.75	37.7	31	1,616
2月20日	41.7	42.2	11.2	2.5	6.1	0.86	35.4	42	1,716
2月21日	41.7	42.2	10.7	2.4	5.3	0.76	31.0	27	1,119

1月7日
1週間
1月14日
2府4県 宣言
(兵庫県含む。)
2週間
3週間
4週間
5週間
6週間
7週間

※「⑥感染経路の不明率」は速報値で集計

※療養者数は入院数、宿泊療養数、入院調整数、その他医療機関・福祉施設等(保健所設置市の自宅療養含む。)の合計

陽性患者数・人口10万人あたり人数

(人)

区分	直近1週間患者数 (2/15～2/21)	人口10万人あたり人数
兵庫県	293	5.3

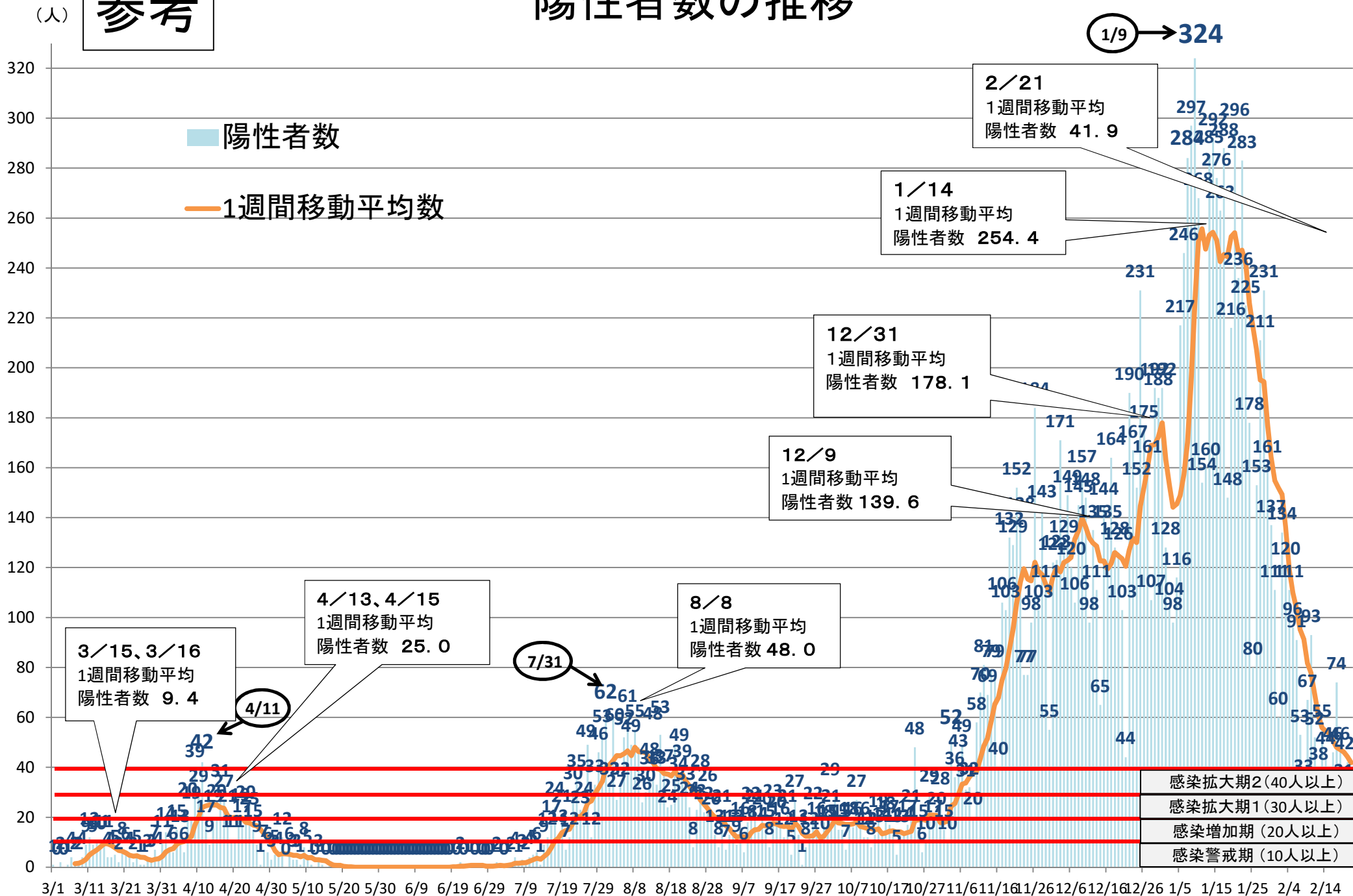
【参考：主要都府県及び関西府県等の陽性患者数・人口10万人あたり人数】

(人)

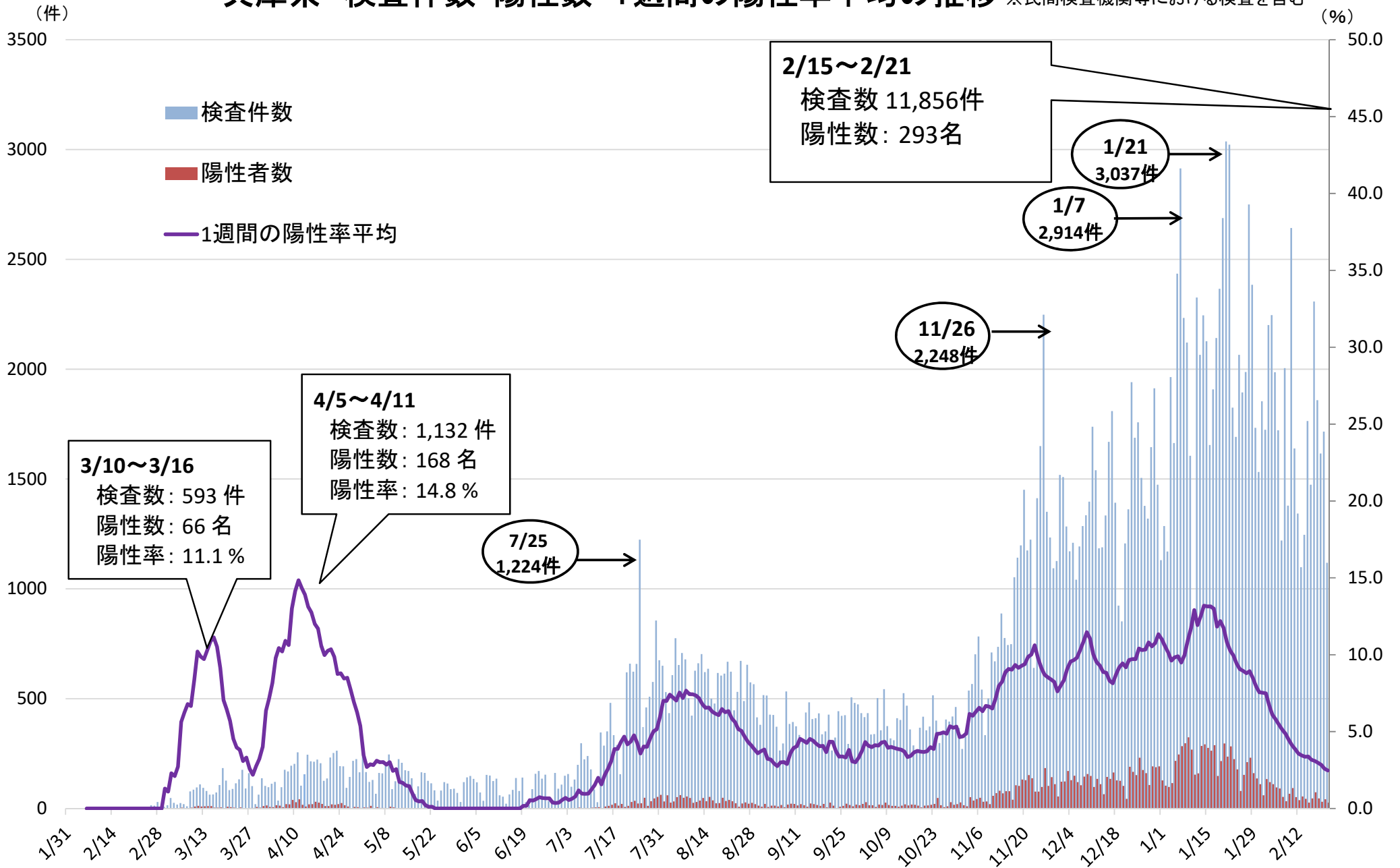
区分	直近1週間患者数 (2/15～2/21)	人口10万人あたり人数
全国	8,824	6.9
北海道	321	6.1
東京都	2,391	17.1
神奈川県	821	8.9
千葉県	993	15.8
埼玉県	894	12.1
栃木県	75	3.8
愛知県	367	4.8
岐阜県	89	4.4
滋賀県	68	4.8
京都府	101	3.9
大阪府	634	7.1
奈良県	66	4.9
和歌山県	12	1.2
広島県	50	1.7
福岡県	423	8.2
宮崎県	14	1.3
沖縄県	94	6.4

参考

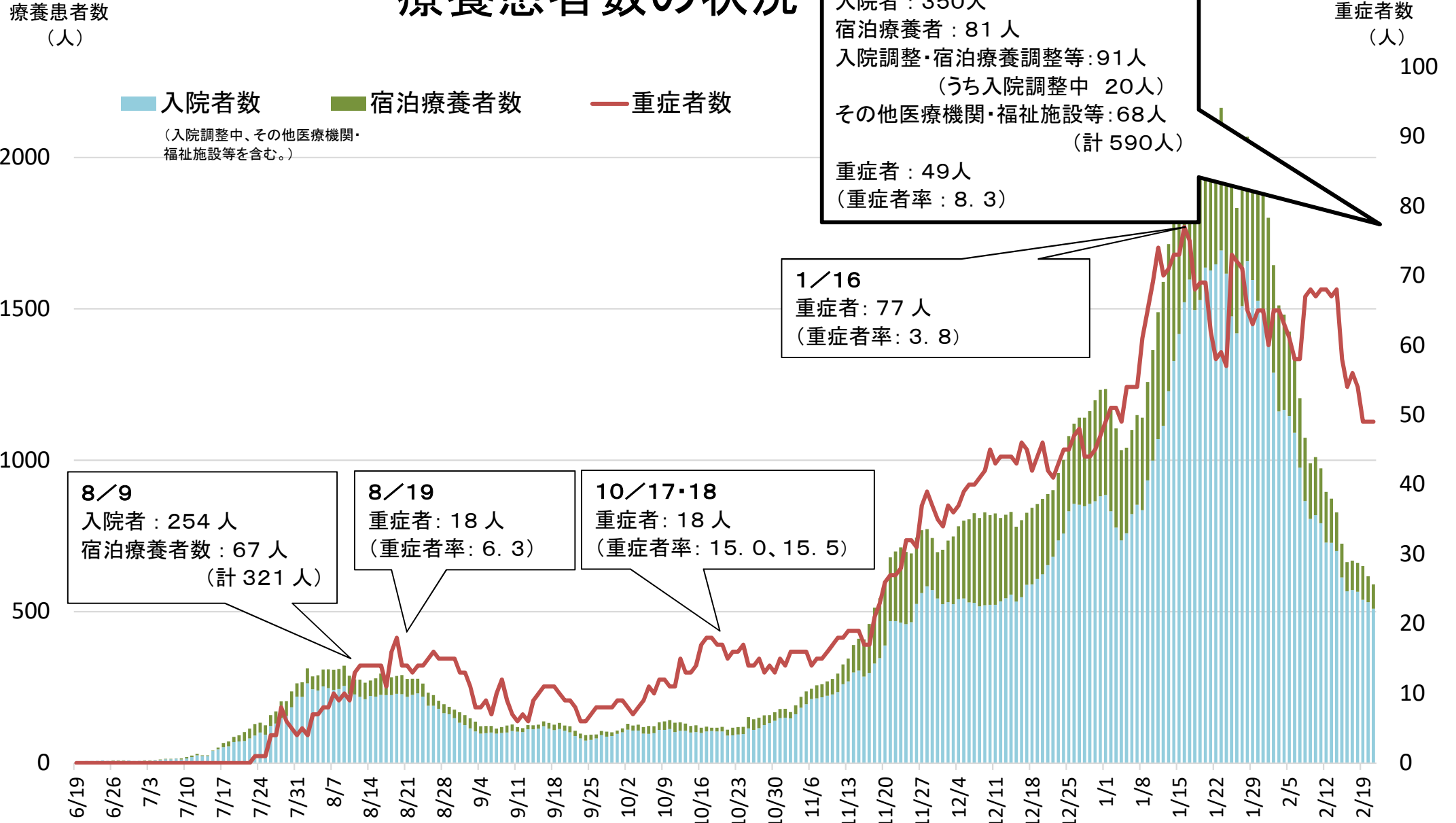
陽性者数の推移



兵庫県 検査件数・陽性数・1週間の陽性率平均の推移 ※民間検査機関等における検査を含む



療養患者数の状況



※重症者率…全療養者数に対する重症者の割合としている。

緊急事態の解除要請に向けた対策（令和3年2月22日）

1 緊急事態の解除要請について

(1) 解除要請基準について

- ① 重症病床使用率 50%未満
- ② 人口10万人あたり(週間)新規陽性者数 10人以下(78.1人/日)
- ③ 入院調整者数等

上記①かつ②を7日連続で達成するとともに、③にも配慮し、総合的に判断

(2) 解除に関する政府への要請

京都府及び大阪府と連携し、政府に対し、3月1日以降の緊急事態措置の解除を要請

(3) 緊急事態解除後の要請等(案)について ※感染状況等を踏まえて、総合的に判断

- ① 区域 県内全域
- ② 期間 解除日(緊急事態措置区域から除外された日)から3月7日(日)まで
- ③ 内容
 - i) 外出自粛：不要不急の外出自粛要請、特に21時以降の徹底
 - ii) 施設の使用制限：〔飲食店〕21時までの営業時間短縮(酒類の提供は11時から20時まで)を要請
※協力金 支給額：1日あたり4万円/店舗×時短営業日数
〔劇場、運動施設、遊技場等〕飲食店と同様の内容を働きかけ
 - iii) イベントの開催制限：人数上限5,000人、かつ、収容率50%以下(屋内)、人との距離を十分確保(屋外)、21時までの時間短縮を働きかけ
 - iv) 出勤抑制：「出勤者数の7割削減」を目指し、在宅勤務(テレワーク)、テレビ会議などの推進を要請

2 ワクチン接種について

(1) 国の動向

- ① ワクチンの承認
 - ・ファイザー社製ワクチンについて2月14日に特別承認
- ② 医療従事者等に対する先行接種(2月17日～)
 - ・県内：神戸医療センター、神戸中央病院、関西労災病院、神戸労災病院

(2) 医療従事者向け優先接種(県が調整主体)

- ① 接種人員数
 - ・接種可能人数：194,000人、接種希望人数：187,300人

② 基本型接種施設の業務負担

③ 接種予約体制の支援

(3) 住民接種(市町が主体)

- ① 専門相談窓口の設置
- ② 専門的医療機関の確保
- ③ 市町支援
 - ・人材確保、広域接種調整

3 退院受入支援の継続について

- ① 入院対応医療機関から一般医療機関への転院を促進 1名受入あたり10万円
- ② 退院にあたり社会福祉施設入居が必要な場合、施設受入を支援 1名受入あたり10万円

4 高齢者施設の従事者に対する検査の実施

感染者多発地域に所在する施設の従事者に対し、全額公費で任意検査を集中実施

- ① 対象施設 重症化リスクの高い医療・介護を必要とする高齢者が長期入所する施設
- ② 対象地域 芦屋・伊丹・宝塚・加古川・加東・福崎・龍野・洲本保健所の管轄区域
- ③ 対象者 約24,000人(379施設)
- ④ 実施期間 3月末までに集中的に実施

新型コロナワクチン接種について

I 国の動向

1 ワクチンの承認について

ファイザー社製ワクチンについて2月14日に特例承認。

(参考) アストラゼネカ社製：2月5日承認申請、武田/モデルナ社製：今後承認申請

2 医療従事者等に対する先行接種（2月17日～）について

- ・全国100施設の医療従事者 約4万人を対象に実施。
(県内：神戸医療センター、神戸中央病院、関西労災病院、神戸労災病院)
- ・接種後の健康状況調査を行い、その結果を公表。

II 医療従事者向け優先接種（県が調整主体）

1 ワクチンの流れ

○兵庫県へのワクチン配分予定

3月1週目：21箱(20,475回分)

3月2週目：21箱(20,475回分)

※1箱=195バイアル、1バイアル=5回で試算



2 接種人員数

(1) 接種施設及び接種希望者の現状（2月19日現在）

	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	合計
基本型接種施設	7※	9	4	6	3	7	4	3	1	2	46
連携型接種施設	94	41	37	34	19	27	22	7	6	9	296
接種可能人数(A)	66,200	29,200	15,900	23,500	10,800	21,800	12,800	4,000	3,100	6,700	194,000
接種希望人数(B)	55,700	34,500	22,200	23,500	10,300	19,800	7,700	5,000	3,400	5,200	187,300
(A)-(B)	10,500	-5,300	-6,300	0	500	2,000	5,100	-1,000	-300	1,500	6,700

※神戸市は区役所を基本型に位置づけ、連携型接種施設や診療所へのワクチン移送を行う。

- ・接種対象者が属する機関約12,000機関のうち約9500機関（約8割）からの申請(B)
- ・今後、追加申請・変更等があるため、数は変動する。

(2) 課題

現時点では、全県で見れば概ね接種希望人数をカバーできているが、地域によって、接種可能人数が不足。また、今後、接種希望人数の増加も考えられる。

(3) 対応

- ① 県自ら医療従事者向け接種のワクチンの移送を行うことにより、医師会等と連携して、連携型接種施設数の拡大を図る。
 - ・一定数の接種が可能な診療所を新たに「**連携型診療所**」と位置づけ、接種施設数の増加を図る。
(より近隣の医療機関で接種を受けやすくなり、接種希望の医療従事者の負担も軽減)
 - ・郡市区医師会単位に、医療従事者向けの集団接種の実施についても、検討を依頼。
- ② 連携型接種施設に対してさらなる接種受入人数の拡大を依頼。

3 基本型接種施設の業務負担

(1) 基本型接種施設の主な業務と課題

基本型接種施設においては、自施設及び他施設の医療従事者への接種に加え、連携型接種施設からのワクチン発注受付、県へのワクチン必要数の報告、ワクチン・注射器など資材の保管及び管理、ワクチンの発送など多くの業務が発生。

(2) 対応

上記の業務を調整・実施する者の配置等に伴う経費を県が支援。

4 接種予約体制の支援

(1) 課題

ワクチンの供給スケジュールが不透明のなか、接種施設においては、早期に優先接種を行うことを求められており、接種日の設定や予約事務などについて負担が大きい。

(2) 対応

接種希望者が自ら接種施設や接種日時を選択できるよう、県が医療従事者向け接種におけるオンラインを活用した予約システムを構築。

Ⅲ 住民接種（市町が主体）

1 専門相談窓口の設置

看護師等の専門職を配置し、市町では対応困難な副反応に対する相談に対応。

- ・設置時期：3月15日（月）～
- ・相談時間：9：00～17：30（相談件数等により変更）

2 専門的医療機関の確保

専門的な医療機関に協力を依頼し、副反応等を疑う症状について、必要に応じてかかりつけ医から当該医療機関に円滑に受診できる体制を確保。

3 市町支援

(1) 人材確保

必要に応じ、医師・看護師等の確保が困難な市町を支援するため、医師会、看護協会等関係機関に働きかけを行う。

(2) 広域接種調整

住民接種が進んでいない市町を把握し、必要に応じ、近隣市町で共同接種体制（市町間相互接種など）を構築できるよう調整。

新型コロナウイルス感染症退院受入支援の継続について

患者急増対策として緊急事態措置期間中の対策として実施している以下の取組みについて、入院対応医療機関の負担を軽減するため、緊急事態宣言が解除された後も継続する。

1 転院受入医療機関への支援

入院対応医療機関から一般医療機関への転院を促進

- ・ 1名受入あたり 10万円

(参考) 診療報酬加算

- ・ 二類感染症患者入院診療加算：250点 → 750点 (12/15～)
- ・ 救急医療管理加算 (90日間)：950点 (1/22～)

2 社会福祉施設への退院受入支援

退院にあたり社会福祉施設入居が必要な場合、施設への受入を支援

- ・ 1名受入あたり 10万円

(参考) 介護報酬加算

- ・ 退所前連携加算 (30日間)：500単位/日 (2/16～)

高齢者施設の従事者に対する検査の実施

1 事業目的

高齢者入所施設において、新型コロナウイルスの感染を早期に発見し、事業継続を支援するため、感染者が多く発生している地域に所在する施設の従事者に対し、全額公費による任意の検査を「集中的実施計画」に基づき実施する。

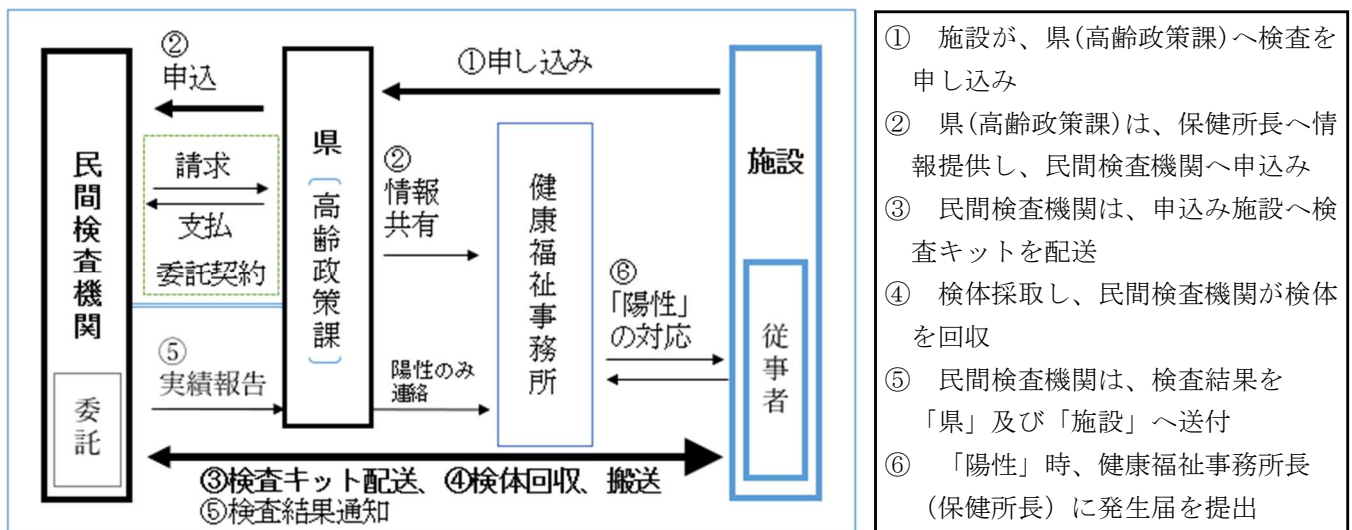
2 集中的実施計画

対象施設	重症化リスクの高い医療・介護を必要とする高齢者が長期入所する施設 〔特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、認知症対応型共同生活介護〕
対象地域	感染者が多く発生している感染多数地域 〔令和2年11月以降の陽性者数が人口10万人対で100人を超える保健所（芦屋、伊丹、宝塚、加古川、加東、福崎、龍野、洲本）の管轄区域〕 ※ 全県平均 約260人 政令市・中核市 約170～340人
対象者	施設の従事者 約24,000人（379施設）
検査方法	核酸増幅検査（民間検査機関と調整中）
実施手法	民間検査機関に委託（保健所業務が過重とならないよう検査を外部委託）
実施期間	3月末までに集中的に実施

※ 今後の対応

集中的実施計画の実施結果や県内の感染状況等を踏まえ、対象地域の拡大や、養護老人ホーム、重度障害者入所施設、精神科病院等への対象施設の拡大については、次の段階において検討

3 実施スキーム（イメージ）



緊急事態解除要請基準について

1 基準

下表の①かつ②を7日連続で達成するとともに、③にも配慮する

(上記を踏まえ総合的に判断)

項目	内 容	基 準	考 え 方
医療体制	①重症病床使用率	50%未満	ステージⅣ（国のステージ指標）を脱却
感染状況	②人口 10 万人あたり （週間）新規陽性者数 （※1）	10 人以下 （78.1 人/日）	昨年 12 月 18 日以降、当該基準を超える地域について、Go To Eat キャンペーンに係るプレミアム付食事券及び付与済みポイントの利用自粛呼びかけを実施
その他	③入院調整者数等	—	—

(※1) 国のステージ指標 ステージⅣ：25 人、ステージⅢ：15 人

2 対策協議会委員等への意見照会（2月4日～8日）

(1) 対象 21 人（含むオブザーバー）

(2) 結果

① 8 人から意見あり（13 人は特段の意見なし）

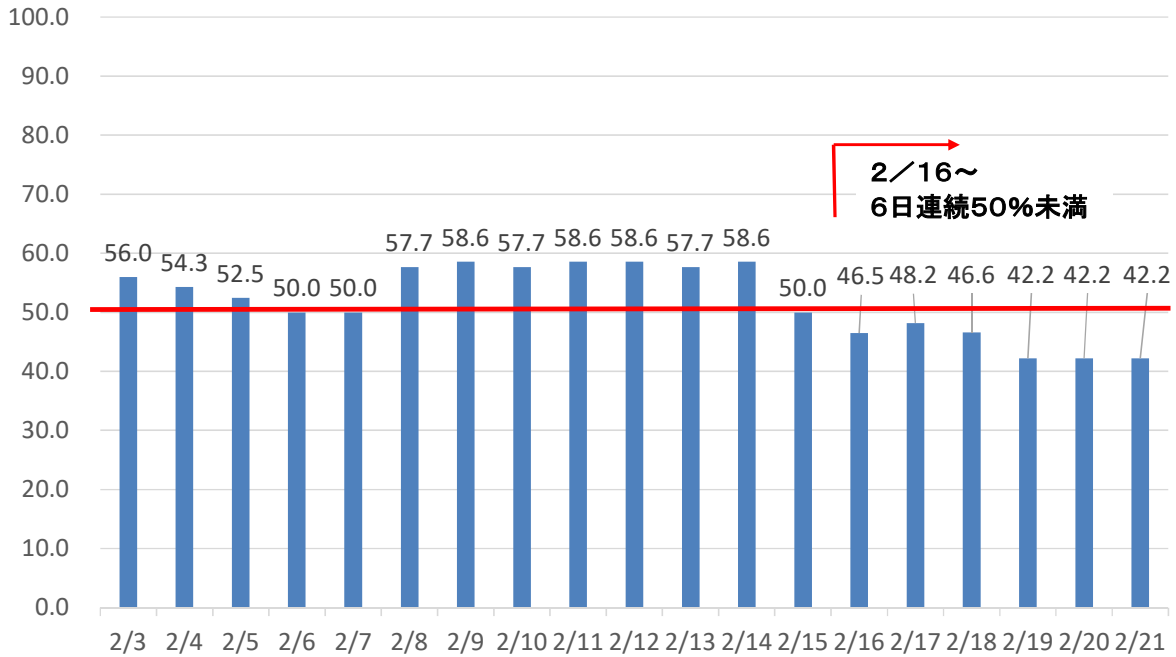
② 基準（案）に対する意向：全員が概ね賛成（反対意見なし）

(3) 主な意見

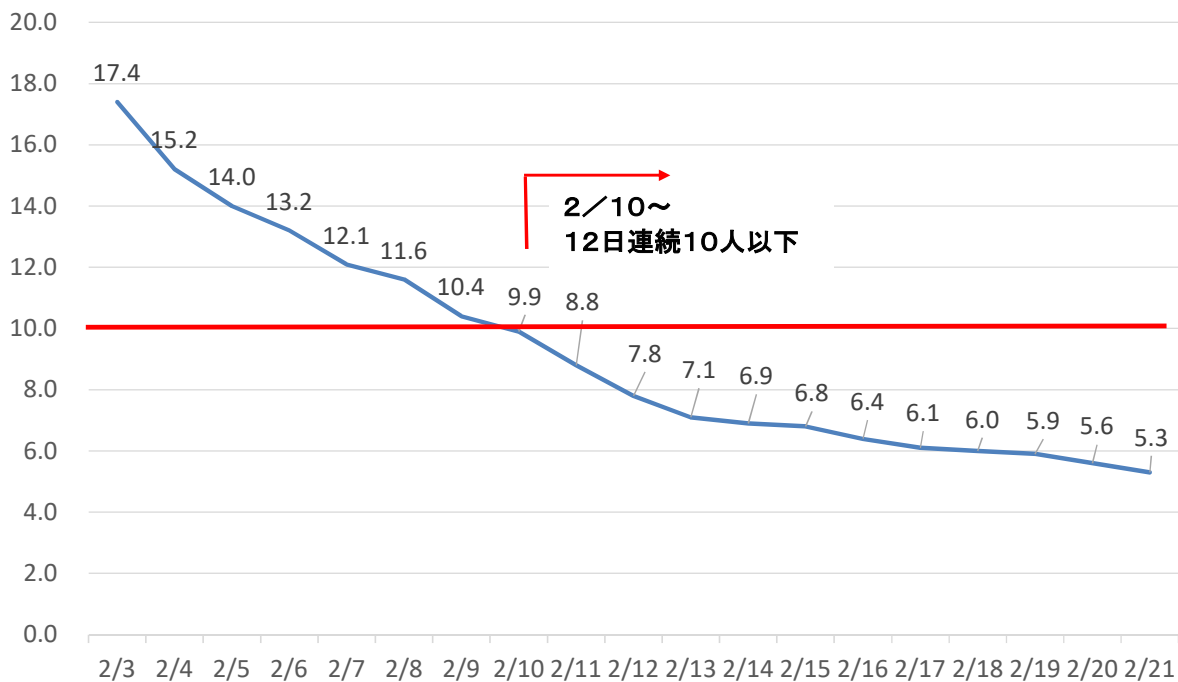
基準（案）に対するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・重症病床使用率は妥当。新規陽性者数は少し厳しいが、第4波の危険も考慮すると妥当 ・厳しめにしないと、緩めるとすぐに爆発するのでこの程度でよい ・地域別の状況も考慮することが必要 ・入院・宿泊療養調整中が 50 人程度でなければ、解除に納得が得られない ・感染経路不明率、PCR 陽性率も考慮した方が無難
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・危機意識の継続を呼び掛けるメッセージの工夫が求められる ・ワクチンが行きわたるまで宴会や歓送迎会自粛の強い呼びかけが必要

緊急事態解除要請基準の状況

①重症病床使用率(%)の推移



(人) ②人口10万人あたり(週間)新規患者数の推移



③入院調整者数等の推移

入院調整・宿泊療養調整等(人)	2/3	2/4	2/5	2/6	2/7	2/8	2/9	2/10	2/11	2/12	2/13	2/14	2/15	2/16	2/17	2/18	2/19	2/20	2/21
うち入院調整	91	96	95	86	67	36	58	68	32	20	34	28	26	27	26	28	22	28	20
CCC-hyogoにおける調整繰越件数	35	33	18	18	17	15	7	7	9	3	5	5	2	0	0	0	0	0	0

緊急事態の解除に関する政府への要請について

本県の新規陽性者数や病床使用率、入院調整者数など医療提供体制の状況等を踏まえ、京都府及び大阪府と連携し、政府に対して、3月1日以降の緊急事態の解除を要請する。

【参考】解除を要請する目安

次の状況を総合的に判断する。

①新規陽性者数

人口10万人当たり（週間）10人以下を、2月10日から13日間（2/22時点）継続している。

②重症病床使用率

50%未満を、2月16日から6日間（2/21時点）継続しており、今後とも減少が見込まれる。

③入院調整者数

2月21日時点で20人であり、緊急事態宣言の延長が決定された2月2日の155人から着実に減少している。

④CCC-hyogo(※)における入院調整繰越件数

2月9日以降1桁台で推移し、2月16日から6日間（2/21時点）0件となっている。

(※)新型コロナウイルス入院コーディネートセンター

関西3府県の緊急事態解除を国に要請する基準

区 分		基準①	基準②	備 考
		新規陽性者数 (7日連続)	重症病床使用率 (7日連続)	
兵 庫 県	解除要請基準 (案)	人口10万人当り(週間) 10人以下 (1週間平均78.1人/日 以下)	50%未満	・基準①かつ基準②を満たし、 入院調整者数等の状況も踏まえ、 総合的に判断
	2月21日時点	5.3人 (7日以上連続)	42.2% (6日連続)	【参考】(2/21 24時時点) 入院・宿泊療養調整等 91人 (うち入院調整 20人)
大 阪 府	解除要請基準	300人/日 (人口10万人当り(週間): 23.8人)	60%未満	・基準①又は基準②を満たし、 専門家の意見を聞いたうえで判断
	2月21日時点	91人/日 (7日以上連続) (人口10万人当り(週間): 7.1人)	48.4% (5日連続)	・対策本部会議決定(2/1)
京 都 府	解除要請基準	直近1週間の1日当り平均 50人未満 (人口10万人当り(週間): 13.5人)	高度重症病床使用率※ 50%未満	・基準①かつ基準②を満たし、 専門家の意見を踏まえたうえで判断
	2月21日時点	14.43人 (7日以上連続) (人口10万人当り(週間): 3.9人)	5.3% (7日以上連続)	・知事が会見で公表(2/5) ※人工呼吸器管理又は体外式心肺補助(ECMO)による管理を行う病床の使用率

凡例：
基準を満たしている(7日連続以上)
基準を満たしている(7日連続ではない)

【参考】国の新たな感染状況のステージの指標

ステージⅢ	人口10万人当り(週間)の 新規陽性者数15人以上	重症病床使用率 20%以上
ステージⅣ	人口10万人当り(週間)の 新規陽性者数25人以上	重症病床使用率 50%以上

緊急事態解除後の要請等について

	現行の要請等 (兵庫・大阪・京都)	本県の解除後の要請等	備考												
区 域	全 域	全 域													
期 間	1月14日(木)から 3月7日(日)まで	解除日(※)から 3月7日(日)まで (※)緊急事態措置区域から除外された日													
① 外出自粛	<ul style="list-style-type: none"> 不要不急の外出自粛を要請 特に 20 時以降の徹底した不要不急の外出自粛を要請 〔特措法第 45 条第 1 項に基づく〕 	<ul style="list-style-type: none"> 不要不急の外出自粛を要請 特に <u>21 時以降</u>の徹底した不要不急の外出自粛を要請 〔特措法第 24 条第 9 項に基づく〕 													
② 施設の使用制限	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店、遊興施設のうち食品衛生法の飲食店営業許可を受けている飲食店の 20 時までの営業時間短縮(酒類の提供は 11 時から 19 時まで)を要請 〔特措法第 24 条第 9 項に基づく〕 ※協力金の支給 支給額：1 日あたり 6 万円/店舗×時短営業日数 ・特措法によらない働きかけ <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>劇場、集会場、運動施設、遊技場 等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 20 時までの営業時間短縮、11 時～19 時までの酒類提供 人数上限 5,000 人、かつ、収容率要件 50%以下とすること </td> </tr> <tr> <td>物品販売業を営む店舗(千㎡超)(生活必需物資を除く) 等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 20 時までの営業時間短縮、11 時～19 時までの酒類提供 </td> </tr> </tbody> </table>	施設	内容	劇場、集会場、運動施設、遊技場 等	<ul style="list-style-type: none"> 20 時までの営業時間短縮、11 時～19 時までの酒類提供 人数上限 5,000 人、かつ、収容率要件 50%以下とすること 	物品販売業を営む店舗(千㎡超)(生活必需物資を除く) 等	<ul style="list-style-type: none"> 20 時までの営業時間短縮、11 時～19 時までの酒類提供 	<ul style="list-style-type: none"> 飲食店、遊興施設のうち食品衛生法の飲食店営業許可を受けている飲食店の <u>21 時までの</u>営業時間短縮(酒類の提供は 11 時から 20 時まで)を要請 〔特措法第 24 条第 9 項に基づく〕 ※協力金の支給 支給額：1 日あたり <u>4 万円</u>/店舗×時短営業日数 財 源：国負担 80%、 県負担 20%×2/3、 市町負担 20%×1/3 ・特措法によらない働きかけ <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>劇場、集会場、運動施設、遊技場 等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <u>21 時までの</u>営業時間短縮、11 時～<u>20 時までの</u>酒類提供 人数上限 5,000 人、かつ、収容率要件 50%以下とすること </td> </tr> <tr> <td>物品販売業を営む店舗(千㎡超)(生活必需物資を除く) 等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <u>21 時までの</u>営業時間短縮、11 時～<u>20 時までの</u>酒類提供 </td> </tr> </tbody> </table>	施設	内容	劇場、集会場、運動施設、遊技場 等	<ul style="list-style-type: none"> <u>21 時までの</u>営業時間短縮、11 時～<u>20 時までの</u>酒類提供 人数上限 5,000 人、かつ、収容率要件 50%以下とすること 	物品販売業を営む店舗(千㎡超)(生活必需物資を除く) 等	<ul style="list-style-type: none"> <u>21 時までの</u>営業時間短縮、11 時～<u>20 時までの</u>酒類提供 	
施設	内容														
劇場、集会場、運動施設、遊技場 等	<ul style="list-style-type: none"> 20 時までの営業時間短縮、11 時～19 時までの酒類提供 人数上限 5,000 人、かつ、収容率要件 50%以下とすること 														
物品販売業を営む店舗(千㎡超)(生活必需物資を除く) 等	<ul style="list-style-type: none"> 20 時までの営業時間短縮、11 時～19 時までの酒類提供 														
施設	内容														
劇場、集会場、運動施設、遊技場 等	<ul style="list-style-type: none"> <u>21 時までの</u>営業時間短縮、11 時～<u>20 時までの</u>酒類提供 人数上限 5,000 人、かつ、収容率要件 50%以下とすること 														
物品販売業を営む店舗(千㎡超)(生活必需物資を除く) 等	<ul style="list-style-type: none"> <u>21 時までの</u>営業時間短縮、11 時～<u>20 時までの</u>酒類提供 														
③ イベントの開催制限	<ul style="list-style-type: none"> イベントの開催要件を、人数上限 5,000 人、かつ、屋内にあっては収容率 50% 以下、屋外にあっては人との距離を十分に確保 〔特措法第 24 条第 9 項に基づく〕 あわせて、20 時までの時間短縮を働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> イベントの開催要件を、人数上限 5,000 人、かつ、屋内にあっては収容率 50% 以下、屋外にあっては人との距離を十分に確保 〔特措法第 24 条第 9 項に基づく〕 あわせて、<u>21 時までの</u>時間短縮を働きかけ 													
④ 出勤抑制 〔特措法第 24 条第 9 項に基づく〕	<ul style="list-style-type: none"> 「出勤者数の 7 割削減」を目指し、在宅勤務(テレワーク)、テレビ会議などの推進を要請 	同左													

(注) 解除後の要請内容については、近隣府県の動向、国の方針、感染状況を踏まえて、総合的に判断

令和3年2月22日

兵庫県内の飲食事業者の皆様

兵庫県新型コロナウイルス感染症対策本部
本部長（兵庫県知事） 井戸 敏三

業種別ガイドライン等に基づく感染防止対策の推進について（依頼）

飲食事業者の皆様には、営業時間の短縮等にご理解、ご協力を賜り、心から御礼申し上げます。

感染拡大の防止には、個別の店舗等での業種別ガイドライン等に基づいた対策が重要であり、従前からガイドラインの遵守をお願いしているところです。

なお、国では、特にアクリル板を用いた仕切りの設置又は最低1mの間隔を空けたテーブル・座席の配置、適切な換気を実施するためのCO2センサーの設置について、推奨をしています。

皆様におかれては、貴店舗における業種別ガイドライン等に基づく感染防止対策について、今一度ご確認くださいませようお願いします。

記

- 業種別ガイドライン（業種ごとの感染拡大予防ガイドライン）
※内閣官房ホームページ（<https://corona.go.jp/prevention/>）に掲載
- 感染リスクが高まる「5つの場面」
- 兵庫県知事からのメッセージ「感染再拡大防止の徹底について」（2月22日）

お問い合わせ先

◆兵庫県新型コロナウイルス感染症対策本部事務局
（兵庫県企画県民部災害対策局災害対策課）

TEL：078-362-9833

令和3年2月22日

兵庫県内の事業者の皆様
(飲食事業者を除く)

兵庫県新型コロナウイルス感染症対策本部
本部長(兵庫県知事) 井戸 敏三

業種別ガイドライン等に基づく感染防止対策の推進について(依頼)

事業者の皆様には、感染拡大防止対策の推進にご理解、ご協力を賜り、心から御礼申し上げます。

感染拡大の防止には、個別の施設等での業種別ガイドライン等に基づいた対策が重要であり、従前からガイドラインの遵守をお願いしているところです。

皆様におかれては、貴施設における業種別ガイドライン等に基づく感染防止対策について、今一度ご確認くださいませようお願いします。

記

- 業種別ガイドライン(業種ごとの感染拡大予防ガイドライン)
※内閣官房ホームページ(<https://corona.go.jp/prevention/>)に掲載
- 感染リスクが高まる「5つの場面」
- 兵庫県知事からのメッセージ「感染再拡大防止の徹底について」(2月22日)

お問い合わせ先

◆兵庫県新型コロナウイルス感染症対策本部事務局
(兵庫県企画県民部災害対策局災害対策課)

TEL: 078-362-9833

感染リスクが高まる「5つの場面」

場面① 飲酒を伴う懇親会等

- 飲酒の影響で気分が高揚すると同時に注意力が低下する。また、聴覚が鈍麻し、大きな声になりやすい。
- 特に敷居などで区切られている狭い空間に、長時間、大人数が滞在すると、感染リスクが高まる。
- また、回し飲みや箸などの共用が感染のリスクを高める。



場面② 大人数や長時間におよぶ飲食

- 長時間におよぶ飲食、接待を伴う飲食、深夜のはしご酒では、短時間の食事に比べて、感染リスクが高まる。
- 大人数、例えば5人以上の飲食では、大声になり飛沫が飛びやすくなるため、感染リスクが高まる。



場面③ マスクなしでの会話

- マスクなしに近距離で会話をすることで、飛沫感染やマイクロ飛沫感染での感染リスクが高まる。
- マスクなしでの感染例としては、昼カラオケなどでの事例が確認されている。
- 車やバスで移動する際の車中でも注意が必要。



場面④ 狭い空間での共同生活

- 狭い空間での共同生活は、長時間にわたり閉鎖空間が共有されるため、感染リスクが高まる。
- 寮の部屋やトイレなどの共用部分での感染が疑われる事例が報告されている。



場面⑤ 居場所の切り替わり

- 仕事での休憩時間に入った時など、居場所が切り替わると、気の緩みや環境の変化により、感染リスクが高まることもある。
- 休憩室、喫煙所、更衣室での感染が疑われる事例が確認されている。



新型コロナウイルス感染症に係る兵庫県対処方針

兵庫県では、令和2年4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「特措法」という。）第32条第1項に基づく緊急事態措置区域となったことから、医療・検査体制、外出自粛、中小企業支援など多岐にわたる対策を取りまとめた対処方針（以下「本方針」という。）を策定し、新型コロナウイルス対策の全体像を県民に明らかにしながら、緊急事態措置等を実施した。

令和2年5月21日に緊急事態措置区域を解除された後も、患者発生状況や分析結果等を踏まえて本方針を順次改定し、対策を積み重ねてきた。

令和3年1月13日、特措法第32条第3項に基づき、再び緊急事態措置区域となったことから、本方針に基づき、令和3年3月7日まで緊急事態措置を実施しているが、令和3年3月1日以降、本県が実施区域から除外された場合は、以下の措置を実施する。

I 区域 兵庫県全域

II 期間 緊急事態措置実施期間 令和3年1月14日～令和3年2月28日（予定）
 以後の対処方針実施期間 令和3年3月1日（予定）～

III 措置

1 医療体制

(1) 入院体制

○現在、重症対応116床、中軽症対応723床の計839床を確保しており、運用病床についても順次拡大していく。

【フェーズに応じた体制】

	感染小康期	感染警戒期	感染増加期	感染拡大期1	感染拡大期2	感染拡大特別期
目安 新規陽性患者数 (1週間平均)	10人未満	10人以上 (警戒基準)	20人以上	30人以上	40人以上	総合的に判断
体制構築 の考え方	15人/日の新規患者数発生に対応	20人/日の新規患者数発生に対応	30人/日の新規患者数発生に対応	40人/日の新規患者数発生に対応	55人/日の新規患者数発生に対応	
病床数	200床程度 うち重症40床程度	300床程度 うち重症50床程度	400床程度 うち重症70床程度	500床程度 うち重症90床程度	650床程度 うち重症120床程度	750床程度～ うち重症120床程度～
宿泊療養	200室程度	200室程度	300室程度	500室程度	700室程度	1,000室程度～

○県立加古川医療センターを県内全域の患者に対応する「新型コロナウイルス感染症拠点病院」に、神戸市立医療センター中央市民病院及び県立尼崎総合医療センターを重症患者等に対応する「新型コロナウイルス感染症重症等特定病院」にそれぞれ位置づけ、重症者対策を推進する。

県立加古川医療センターにおいては、新型コロナウイルスの感染リスクを低減しつつ、

重症患者が急増した場合の受入対応力を強化するため、臨時の重症専用病棟を整備し、併せて人材育成にも活用する。

- 感染症病床に加え、一定の感染症予防策等を実施した入院病床を確保するため、空床補償経費や診療報酬について一定の水準が確保されたが、県としても、空床補償経費について国制度に加え、独自の上乗せを行うとともに、入院治療を行う医療機関に対し入院患者受入の支援を行う。
あわせて、医療機関において、重症化対策や感染症対策が実施されるよう、人工呼吸器や個人防護服等の整備を支援する。
- 重症病床の円滑な運用に向け、看護師等の派遣支援事業の拡充等を活用した人員体制確保を支援するほか、標準治療及び重症化時の転院の目安の周知により、中等症患者の診療体制の充実と重症対応医療機関の負担軽減を図る。
- 重症対応医療機関から中軽症対応医療機関等への転院促進及び入院対応医療機関から宿泊療養施設への転送を促進する。
- 県病院協会・県民間病院協会に看護師等を配置した「転院支援窓口」を設置し、医療機関の地域連携室等と連携し回復者の転院受入を促進する。(受入登録病院：141 病院)
- 入院対応医療機関から一般医療機関への転院を促進するため、転院受入れ支援（1 名受入れあたり 10 万円）を実施する。
- がん患者、透析患者、障害児者、妊産婦・小児の患者などは特に配慮する。
- 精神科医療機関に対して、感染管理認定看護師等の派遣による感染症対策研修を実施する。
- 精神科医療機関への感染者発生時の支援として、感染症専門医・感染管理認定看護師による感染拡大防止対策指導や陽性者への治療支援を行う。
- 医療機関における面会等について、感染を防ぐため、直接面会の自粛を要請する。

(2) 無症状者や軽症者への対応

- 現在、宿泊療養施設について 1,130 室（8 施設）での運用を行っている。
- 患者搬送力の強化、調整事務スタッフの充実、運営体制の強化により、宿泊療養施設の稼働率の更なる向上を図る。
- 患者の増加に伴い、重症患者の入院医療に支障が生じないよう、原則として入院後の無症状者や軽症者は、医師・看護師等医療体制を整備した宿泊施設において療養を行う。
- 無症状者については、医師の判断により入院を経ずに直接の宿泊療養の実施を可能とする。また、患者の増加傾向を踏まえ、入院医療機関の負担軽減を図るため、リスク要因の低い軽症者（咳、鼻閉等の症状が時間の経過によりほぼ消失、味覚・嗅覚 障害等）についても同様に、入院を経ない直接の宿泊療養も可能とする運用を当面行うこととし、引き続き運用の見直しの協議・検討を行う。
- オンコール医師の対応に加え、DMAT の仕組み等を活用して医師等の医療チームを特定の宿泊療養施設に派遣し、医療ケアの必要がある患者の受入れ増加を図る。

(3) 円滑な入院調整等の実施

- 各保健所による入院調整を基本としつつ、圏域を越える入院等各保健所の依頼により、新型コロナウイルス入院コーディネーターセンター（CCC-hyogo）が症状に応じた適切な入院調整もしくは宿泊療養調整を行う。
- 医師（災害医療コーディネーター）及び調整事務スタッフ（看護系大学の教員等）の充実により、入院調整機能を強化する。

(4) 自宅待機者に対するフォローアップ体制の強化

- 入院調整中のため、自宅待機している者に対して、家庭訪問による継続した健康観察等を行うなど、患者の症状をふまえた的確な対応を行う。

[全自宅待機者]

- ・感染予防対策の周知徹底、アプリを活用した健康観察、相談対応を行う。

[特に注意が必要な方]

- ・パルスオキシメーター等を活用した看護系大学教員等による家庭訪問等を行う。

(5) 外来医療体制の強化

- 帰国者・接触者外来を75機関設置している。
- 各圏域における外来等受診状況を踏まえ、臨時外来等の設置について、関係市町及び医師会等関係団体と協力して対応する。
- インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行に備え、地域の実情に応じて発熱患者を診察できるよう、医師会等と協力のうえ、発熱等診療・検査医療機関 1,160ヶ所を指定した。今後も指定を進める。
- 県民に対して、発熱等の症状があれば、かかりつけ医など地域の身近な医療機関に電話相談し、指示に従って受診すること、かかりつけ医などがいない時は「発熱等受診・相談センター（健康福祉事務所・保健所）」や、「新型コロナ健康相談コールセンター（全県）」へ相談することを呼びかける。
特に発熱や咳などの比較的軽い症状でも、高齢者や基礎疾患のある者は早めの相談を呼びかける。

(6) 検査体制の強化

- 衛生研究所、民間検査機関、帰国者・接触者外来へのPCR検査機器購入支援などにより、検査体制の充実を図り、4,050件/日の検査件数を確保している。
- 保健所を介さず検査を行う「地域外来・検査センター」について8ヶ所開設している。今後も状況に応じて地域と協議を行う。
〔 神戸市（6/8～）、姫路市（7/3～）、西宮市（8/18～）
東播磨圏域（8/28～）、淡路圏域（9/1～）、阪神圏域（10/1～、10/6～、12/1～） 〕
- 濃厚接触者のうち無症状者や、希望する妊婦にも検査を実施し対象を拡大する。
- 医療機関や社会福祉施設、学校などで陽性者が確認され、感染の拡がりや疑われるなど、クラスター（集団感染）の発生が懸念される場合には、濃厚接触者以外にも幅広く関係者を対象として検査を実施する。
特に社会福祉施設等では、職員、入所者等で発熱や呼吸器症状等を呈している場合は、陽性者の有無に関わらず、これらの者や関係者に対して、幅広く迅速かつ積極的に検査を実施する。
更に、希望する社会福祉施設等を対象として新規就労職員及び新規入所者（ショートステイも含む）に対してPCR検査を実施する。
- 感染者が多く発生している地域（芦屋、伊丹、宝塚、加古川、加東、福崎、龍野及び洲本保健所の各管轄区域）において、重症化リスクの高い医療・介護を必要とする高齢者が長期入所する施設の従事者に対し、集中的検査を3月末までに実施する。
- 国の新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」、「兵庫県新型コロナウイルス追跡システム」の利用者で、陽性患者との接触があるなどの通知があった方のうち、希望者にPCR検査を実施する。
- 県立健康科学研究所において、感染状況を踏まえ、PCR検査試薬15,000件分を順次購入する。
- 抗原検査について、救急患者の早期診断やインフルエンザの流行期における発熱患者

への検査等に活用していく。

- 抗体検査については、正確な感染状況の把握に資するため、神戸大学と協力して研究を推進する。
- ひょうごボランティアプラザが派遣する災害ボランティアに対して県立健康科学研究所を活用し、PCR検査の受検支援を行う。

【PCR検査体制】

区 分		検査能力 (件)
衛生研究所等	兵庫県	700
	保健所設置市	685
	小 計	1,385
民間検査機関		1,430
医療機関		1,235
合 計		4,050

(7) ワクチン接種の推進

- 新型コロナウイルスワクチンについて、迅速かつ円滑な接種体制の構築が図れるよう、医師会、市町等と連携、調整して準備を進める。
- 県が調整主体となる医療従事者向け優先接種について、接種施設の確保、地域の中核医療機関への業務に対する支援、統一的なオンライン予約システムの構築等に努める。

(8) 医療用マスク・防護服等の確保

- 医療用マスクについては5月末、防護服等については6月上旬、医療機関において、県全体で概ね3ヶ月分の使用量相当の在庫が確保された。
- さらに医療機関に代わり県において保管することとしていた概ね6ヶ月分の使用量相当についても確保を完了した。
- 発熱等診療・検査医療機関に対しては国から必要な医療資機材（サージカルマスク、ガウン、フェイスシールド、非滅菌手袋）が提供されることとなっているが、状況に応じて県からも提供する。

(9) 感染者受入医療機関等への支援

- ひょうご新型コロナウイルス対策支援基金を県・市町（神戸市を除く）で協働して、（公財）兵庫県健康財団に創設し、医療機関関係者等に対して、幅広い層からの寄附による勤務環境改善等の支援事業を実施する。集まった寄附金は、10月に医療機関へ配分済（第1次配分）。
- 神戸市は、こうべ医療者応援ファンドを（公財）こうべ市民福祉振興協会に創設し、同様の事業を実施する。
- 新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症患者への入院治療を行う医療機関に対する運営に要する経費（入院患者1人あたり12,000円/日〔年末年始：24,000円/日〕）を支援する。
- 感染者等への対応業務に従事した県立病院等の職員に対する特殊勤務手当を増額する。（日額300円→3,000円（感染者等の身体に直接接触する作業等の場合は4,000円））

(10) 救急医療等地域医療体制の確保

- 救急・周産期・小児医療機関において、感染の疑いのある患者とその他の患者が混在しない動線確保（待合室の整備・新たな入口整備）や定期的な消毒など院内感染防止対策を推進する

とともに医療従事者の健康管理（検査経費）など、診療体制の確保を支援する。

・設備整備補助

整備内容 簡易陰圧装置、簡易ベッド、空気清浄機等

・支援金の給付

区分	金額
99 床以下	20,000 千円
100 床以上	30,000 千円

※100 床ごとに 10,000 千円を追加

※コロナ患者受入の場合、10,000 千円加算

○救急・周産期・小児医療機関において、9 月以降に実施する院内感染防止対策に対する国の支援(199 床以下 1,000 万円、+200 床ごとに 200 万円追加)を関係医療機関に周知し積極的な活用を促進する。

○病院・診療所・薬局等における待合室を混在させないようにするレイアウト変更や院内における研修など感染拡大防止対策を推進する。

区 分	金 額
病院(救急等以外)	2,000 千円/箇所
	50 千円/床
有床診療所（医科・歯科）	2,000 千円/箇所
無床診療所（医科・歯科）	1,000 千円/箇所
薬局、訪問看護ステーション、助産所等	700 千円/箇所

○医療関係団体等が行う、感染対策指導や普及啓発等に対して支援する。

(11) 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支給

○医療機関に勤務し、感染症対策に対応された従事者に対し、慰労金を支給する。

令和 2 年 7 月 14 日にコールセンターを開設し、令和 2 年 8 月 3 日から県ホームページに申請案内を掲載し、国保連において申請の受付を行っている。

対象施設	対象者	慰労金単価
県から役割を設定され、実際に新型コロナウイルス患者等を受入れた施設等(宿泊療養施設も含む)	対象施設に、令和 2 年 3 月 1 日から 6 月 30 日までの間に 10 日以上勤務し、患者と接する従事者(国基準により判断)	200 千円/人
県から役割を設定されたが、実際に新型コロナウイルス患者等の受け入れがなかった施設		100 千円/人
感染症対策に一定の役割を担った施設		50 千円/人

(12) 保健所体制の強化

○感染対策に資する改修や検査体制の充実、患者移送車等の整備など保健所体制の強化を図る。

(13) 保健師バンクの機能強化

○新型コロナウイルス感染症等の健康危機時にも対応できるよう、災害時等派遣保健師名簿を作成し、保健師バンクの機能強化を図る。

(14) 海外からの帰国者への対応

○次の事項を海外からの帰国者に呼びかける。

- ・指定された場所（自宅など）での14日間の待機
- ・保健所等による健康観察への協力
- ・咳や発熱等の症状が現れた場合の発熱等受診・相談センター（健康福祉事務所・保健所等）への相談
- ・入国制限がなされている国や地域以外の帰国者から住所地所在の保健所への連絡

(15) 風評被害対策等

○次の事項を医療や介護など関係者への感謝とともに県民に呼びかける。

- ・感染症に対する正しい知識や理解を深め、憶測やデマなどに惑わされないようにするとともに、医療関係者、患者関係者などへの風評被害・差別を防止することにより、感染者や濃厚接触者などが保健所の調査に協力できるようにすること
- ・食料、医薬品、生活必需品の買い占め等を行わないよう、冷静に対応すること

2 学校等

(1) 公立学校

[県立学校]

① 教育活動

【令和3年1月14日～令和3年2月28日（予定）】

本県が緊急事態措置を実施すべき期間が延長されたことを踏まえ、引き続き感染のリスクが高いとされている活動は行わないなど十分な感染防止対策を実施したうえで、教育活動を行う。本県が緊急事態措置を実施すべき期間（令和3年3月7日まで）は、県外における活動（修学旅行を含む、受験及び就職活動を除く）を行わない。

また、受験及び就職活動にあたっては、事前の体調管理にあわせ、保護者等を含めた感染防止対策を徹底する。

3月に実施予定の入試等については、感染予防対策を徹底のうえ予定どおり実施する。併せて、市町教育委員会を通じて受検者である中学3年生及び保護者に事前の体調管理にあわせ、感染予防対策の徹底を要請する。

また、卒業式の開催にあたっては、参加人数の制限、マスクの着用、消毒、換気など感染予防対策を徹底する。

【令和3年3月1日（予定）～令和3年3月7日まで】

十分な感染防止対策を実施したうえで、教育活動を行う。

特に、県外で活動する場合においては、感染防止対策がとられていることを確認の上、実施時期、実施場所、参加人数、移動方法などを十分に検討のうえ実施する。

なお、感染拡大を予防するため、緊急事態宣言が発令されている都道府県での活動は見合わせるとともに、国が定めるステージ3や4、都道府県の発表する感染状況など客観的な感染状況を踏まえ、活動地域については慎重に選定する。

3月に実施予定の入試等については、感染予防対策を徹底のうえ予定どおり実施する。併せて、市町教育委員会を通じて受検者である中学3年生及び保護者に事前の体調管理にあわせ、感染予防対策の徹底を要請する。

また、卒業式の開催にあたっては、参加人数の制限、マスクの着用、消毒、換気など感染予防対策を徹底する。

○感染防止対策

- ・感染のリスクが高いとされている活動は行わない。
- ・各教室で可能な限りの間隔をとる。
- ・マスクの着用を徹底する。
- ・必要に応じてフェイスシールドを着用する。

- ・毎日の検温、手洗いを徹底する。
- ・教室内をはじめ、職員室、教科準備室、更衣室等において、適切な温度管理等に十分留意しながら換気を行うとともに、消毒を行う。
- ・食事の際、飛沫を飛ばさないような席の配置や飛沫対策パーティションの設置、会話の際にはマスクを着けるなどの対応を工夫する。
- ・受験及び就職活動にあたっては、事前の体調管理にあわせ、保護者等を含めた感染防止対策の徹底を呼びかける。

【令和3年1月14日～令和3年2月28日（予定）】

- ・児童生徒、教職員に対して20時以降の不要不急の外出を自粛するよう呼びかける。 など

【令和3年3月1日（予定）～令和3年3月7日まで】

- ・児童生徒、教職員に対して21時以降の不要不急の外出を自粛するよう呼びかける。 など

② 部活動

【令和3年1月14日～令和3年3月7日まで】

- 十分な感染防止対策を実施したうえで、実施場所は、原則、学校及びその周辺とする。また、活動時間は、「いきいき運動部活動」、「文化部活動の在り方に関する方針」に基づき、平日4日2時間以内、土日1日3時間以内を厳守する。
- 令和3年3月7日までの間は、大会（※を除く）、練習試合、合宿は行わない。

※令和2年度高体連・中体連スケジュール記載大会、日本高野連・中央競技団体・文化関係連盟が主催する大会（その予選を含む）及び国民体育大会（その予選を含む）。参加する際は、主催者の行う感染予防措置を確認するとともに、その徹底を図ること。

③ 心のケア

今年度実施している新型コロナウイルス感染症の影響に関する心のケアアンケートの結果等を踏まえ、きめ細やかな健康観察をはじめ、児童生徒の状況を把握し、必要に応じて関係機関と連携するなど、心身の健康に適切に対応する。

- ・児童生徒の状況把握（個人面談等の機会の拡充、学校単位での生徒アンケートの実施）
- ・キャンパスカウンセラー及び各種相談窓口の活用促進
- ・通級指導対象生徒や外国人生徒等への個別支援

〔市町立学校・園（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園・幼稚園型認定こども園）〕

設置者に対して、上記の点に留意の上、市町の感染状況を踏まえ適切な学校運営を行うよう依頼する。

〔感染時における対応〕

感染者が発生した場合、まずは保健所の指示に従って、感染者（濃厚接触者及び関係者を含む）の出席停止及び消毒等の対応を行う。また感染拡大防止のために必要があれば、学級又は学年、学校の臨時休業を実施する。

さらに、広域的な感染防止対応が必要となった場合の地域における臨時休業については、国の動向、県全体の感染防止対応とともに学習機会の確保など総合的に判断したうえで、県立学校は基本的に学区単位、市町立学校は市町単位又は県民局・県民センター単位でのエリアで実施の可否を検討する。

(2) 県内大学

○授業の再開

- ・臨時休業の要請を令和2年5月16日に解除
- ・対面授業・課外活動等を再開する際の感染防止対策の徹底を要請
- ・各大学に対し、知事メッセージの学生への周知を要請

(県立大学)

- ・令和2年5月7日から、全学で本格的に遠隔授業を実施
- ・令和2年6月1日から、実験・実習や各種ゼミナール等から対面授業を順次再開
- ・後期授業(令和2年10月1日)から、十分な感染防止対策を実施したうえで、原則として対面授業を実施

○学生への支援

- ・アルバイト収入の減少等により修学の継続が困難となっている学生に、国の学生支援緊急給付金(20万円(住民税非課税世帯の学生)又は10万円(左記以外の学生))を支給
- ・国の修学支援新制度における家計急変時の授業料・入学金減免と給付型奨学金支給(急変後の所得見込により住民税非課税世帯・これに準ずる世帯となる学生が対象)
- ・兵庫県私費外国人留学生奨学金(月3万円)の給付等
- ・県立大学においては、上記の支援に加え、独自の授業料等の減免の拡充(入学金等の対象追加)、家計急変時の授業料等減免(急変後の所得見込により判定(4人世帯の場合は約500万円未満が目安)、授業料の納付猶予・分納等を実施

(3) 高専、私立学校(幼小中高・専修学校・各種学校)

- 設置者に対して、感染拡大を予防するため、感染状況を踏まえた教育活動・部活動等を実施する県立学校の方針を周知する。
- 高専、専修学校・各種学校に対し、知事メッセージの学生への周知を要請する。
- 私立専門学校の授業料減免の支援(減免額の1/3)を行い、学生の経済的負担を軽減する。

3 社会教育施設等

【令和3年1月14日～令和3年2月28日(予定)】

県立施設については、緊急事態措置を実施すべき期間が延長されたことを踏まえ、引き続き20時までの営業時間の短縮など感染防止対策を実施した上で開館する。

市町立施設等に対しては、感染防止対策の徹底を要請するとともに、民間施設については、働きかける。

【令和3年3月1日(予定)～令和3年3月7日まで】

県立施設については、引き続き感染防止対策を実施した上で開館する。

市町立施設に対しては、感染防止対策の徹底を周知するとともに、民間施設については、業種別ガイドライン等に基づく感染防止対策を働きかける。

○感染防止対策

【令和3年1月14日～令和3年2月28日(予定)】

- ・催物の開催制限(屋内、屋外ともに5,000人以下。人数要件に加え、屋内にあっては収容定員の50%以内)
- ・20時までの開館時間短縮

【令和3年3月1日(予定)～令和3年3月7日まで】

- ・催物の開催制限及び開館時間短縮については、対処方針の7イベントの開催自粛要請及び8施設の使用制限による取り扱いの徹底
- ・来館者多数の場合の入場制限

- ・発熱、咳などの症状のある者の入場禁止
- ・発熱チェック
- ・マスク装着の徹底、消毒液の設置
- ・演者と観客との一定の距離の確保（最低2m）
- ・密閉・密集・密接状態の回避（休憩時間・回数増、換気など）
- ・入館者の氏名・連絡先等の把握
- ・「兵庫県新型コロナ追跡システム」QRコードの掲示と来館者への登録呼びかけ 等

4 社会福祉施設

(1) 高齢者施設、障害者施設等

- 高齢者、障害者など特に支援が必要な方々の居住や支援に係るすべての関係施設・事業所について、感染経路の遮断（手指消毒、マスク着用、換気の徹底）及び感染防止対策を厳重に徹底した上での事業実施を要請する。
- 各施設団体からも注意喚起を行うとともに、県は「5つの場面」等を解説した動画を作成の上配布し、職員等に対する研修に活用するとともに、施設の職員等及び施設等と関わりのある従業員に対して不要不急の外出の自粛等の徹底を要請する。
- 感染管理認定看護師等の派遣等による感染症対策研修を実施する。
- 職員の日々の健康管理（体温測定、発熱した場合の出勤停止）を徹底し、施設内での感染等が疑われる事案が発生した場合は、保健所に連絡する。
- 事業所は、上記注意事項について自己点検するとともに、必要に応じて健康福祉事務所が指導を行う。
- 面会者からの感染を防ぐため、自宅と施設間でのオンライン面会等を活用し、直接面会については、緊急の場合を除き中止することを要請する。実施する場合にあっても、回数、人数の制限や感染防止対策を厳重に徹底する。
- 原則、利用者の外泊、外出の自粛を要請する。
- 退院の際の社会福祉施設への円滑な受入を促進するため、退院基準満了証明の交付や受入施設への支援金（1名受入あたり10万円）を支給する。
- 入所者が感染した場合、入院又は宿泊施設での療養を原則とするが、患者の状況や入院調整の状況等によっては、当該施設において療養することもあり得るものとし、患者を健康管理する当該施設に対し、サービス継続支援事業等で賄えない経費について、医師の配置等、適切な健康管理体制の確保に必要な経費を支援する。
 - ・対象経費 健康管理にかかる医師、看護師等人件費、従事者宿泊費、防護具等（支援金額例）感染者30人規模、健康管理30日間で想定した場合 概ね750万円
- 訪問介護等既に利用しているサービスがある場合には、当該サービスを提供している事業所によるサービス継続等により支援する。新たにサービスが必要となる場合には、市町、介護支援専門員、相談支援専門員、訪問看護・介護事業者等関係者が連携し、必要なサービスを提供する。いずれも場合も、必要となるかかり増し経費に加え、協力金を支給する。
 - ・1日あたり協力金 訪問看護 52,000円 訪問介護 38,000円 等
- 高齢者施設、障害者施設等において、概ね2ヶ月分のマスク、消毒液等の使用量確保を図ったうえで、さらに概ね2ヶ月分の使用量相当を県において保管する。
- 高齢者、障害者等の施設において、新型コロナウイルス感染症患者が発生した場合の基本的対応方針を定め、施設内感染を防ぐための仕組みを整備する。また、新型コロナウイルス感染症患者が発生し、職員が不足する施設向けに、協力施設等からの職員派遣等の仕組みを運用する。

(2) 保育所（幼保連携・保育所型認定こども園を含む）・放課後児童クラブ

- 保育所等については、感染経路の遮断（手指消毒、マスク着用、換気の徹底）及び感染防止対策を厳重に徹底した上で、事業の実施を要請する。
- 団体からも注意喚起を行うとともに、県は「5つの場面」等を解説した動画を作成の上配布し、職員等に対する研修に活用する。
- 職員の日々の健康管理（体温測定、発熱した場合の出勤停止）を徹底し、施設内での感染等が疑われる事案が発生した場合は、保健所に連絡する。
- 保育所において、新型コロナウイルス感染症患者が発生し、職員が不足する施設向けに、協力施設からの職員派遣の仕組みを運用する。

(3) 感染症対策

- 介護サービス施設・事業所等における感染症対策に要する物品購入や外部専門家等による研修実施など感染拡大防止対策を推進する。

【主な助成対象施設】

区 分	金 額
介護老人福祉施設	38 千円/定 員
通所リハビリテーション事業所（通常規模型）	939 千円/事業所
訪問介護事業所	534 千円/事業所
保育所	300～500 千円/事業所
放課後児童クラブ	300～500 千円/事業所

(4) 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支給

- 高齢者福祉施設等に勤務し、感染症対策に対応された従事者に対し、慰労金を支給する。令和2年7月14日にコールセンターを開設し、令和2年8月3日から県ホームページに申請案内を掲載し、国保連において申請の受付を行っている。

・介護・障害・救護

対象施設	対象者	慰労金単価
感染者が発生・濃厚接触者に対応した施設・事業所	対象施設に、令和2年3月1日から6月30日までの間に10日以上勤務し、利用者と接する従事者	200千円/人
感染者の発生・濃厚接触者への対応はなかったが、感染症対策に一定の役割を担った施設・事業所		50千円/人

・児童福祉施設

対象施設	対象者	慰労金単価
感染者が発生した施設	対象施設に、令和2年3月1日から6月30日までの間に10日以上勤務し、利用者と接する職員	200千円/人

5 県立都市公園等

- 県立都市公園については、感染防止対策を実施した上で開園する。

【令和3年1月14日～令和3年2月28日（予定）】

- ・屋内運動施設は、20時までに営業を終える。

【令和3年3月1日（予定）～令和3年3月7日まで】

- ・屋内運動施設は、21時までに営業を終える。

- 下記の県立公園等について、感染防止対策を実施した上で開園する。
 - ・県立公園あわじ花さじき、兵庫楽農生活センター、県立フラワーセンター、県立但馬牧場公園、県立三木山森林公園、各県立ふるさとの森公園、県立六甲山ビジターセンター

6 外出自粛等の要請（法第 24 条第 9 項）

- 次の事項を県民に要請する。

〔不要不急の外出自粛等〕

- ・感染拡大予防ガイドライン等に基づく感染防止策がなされていないイベント等への参加を自粛すること

【令和 3 年 1 月 14 日～令和 3 年 2 月 28 日（予定）】

- ・不要不急の外出自粛、特に 20 時以降の徹底した不要不急の外出を自粛すること※（飲食店等への巡回等による呼びかけを実施）

※法第 45 条第 1 項による。

特に、緊急事態宣言対象地域など感染拡大地域への往来は自粛すること

【令和 3 年 3 月 1 日（予定）～令和 3 年 3 月 7 日まで】

- ・不要不急の外出自粛、特に 21 時以降の徹底した不要不急の外出を自粛すること（飲食店等への巡回等による呼びかけを実施）

特に、緊急事態宣言対象地域など感染拡大地域への往来は自粛すること

〔5 つの場面の注意等〕

- ・感染リスクが高まるとされる次の「5 つの場面」に注意すること
 - ① 飲酒を伴う懇親会等
 - ② 大人数や長時間におよぶ飲食
 - ③ マスクなしでの会話
 - ④ 狭い空間での共同生活
 - ⑤ 休憩室、喫煙所、更衣室等
- ・感染拡大を予防する「ひょうごスタイル」（新しい生活様式）の推進
マスクの着用、手洗い、身体的距離の確保、「3密」（密閉・密集・密接）の回避 等
特に、近距離の会話、移動中の車内でもマスクの着用を徹底すること
- ・毎日の検温実施など、自身の健康管理に留意し、発熱など症状のある場合には、通勤・通学を含め外出を控えるとともに、電話で医師等と相談すること
- ・暖房を使用する場合でも、換気や適度な保湿を行うこと

〔飲食等〕

- ・感染拡大予防ガイドライン等に基づく感染防止策がなされていない、県内外の感染リスクの高い施設（特に接待を伴う飲食店、酒類の提供を行う飲食店、カラオケ等）の利用を自粛すること
- ・感染拡大予防ガイドライン等に基づく感染防止策がなされていない施設における、大人数での会食や飲み会を避けること。若者グループについては、特に注意すること
- ・リスクの高い施設利用後の自身の体調や行動に注意すること
- ・大声での会話、回し飲みを避けること
- ・飲食店を利用する場合には、家族や介助者等を除き「4 人以下の単位」ごとになるようにすること

〔追跡システム・接触確認アプリの利用〕

- ・店舗・施設やイベント等における感染拡大防止を図るため、クラスター発生のおそれがある時等に迅速に利用者への注意喚起情報を提供する「兵庫県新型コロナウイルス追跡システム」を利用すること
- ・国の新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」を登録すること
- ・特に医療機関関係者、社会福祉施設の職員等に対し、飲食店等を利用する場合には「兵庫県新型コロナウイルス追跡システム」を利用すること及び「COCOA」を登録すること

7 イベントの開催自粛要請等（法第24条第9項）

- 感染拡大予防ガイドライン等に基づく感染防止策がなされていないイベント等の中止又は延期を要請する。
- 全国的又は広域的な祭り、野外フェスティバル等については慎重に検討し、開催する場合は十分な人と人との間隔（できるだけ2m）を設けることとし、当該間隔の維持が困難な場合は、開催について慎重に判断することを要請する。
- 地域で行われる集い等、全国的又は広域的な人の移動が見込まれない行事で、参加者がおおよそ把握できるものは、人数制限を行わない。
- 全国的な移動を伴うイベント又はイベント参加者が1,000人を超えるようなイベントの開催を予定する場合には、必ず開催要件や感染防止対策等について対策本部事務局との事前相談をするよう要請する。
- 「兵庫県新型コロナ追跡システム」への登録とQRコードの掲示を要請する。
- 店舗・施設利用者へ「COCOA」の登録を要請する。
- 催物開催にあたっては、適切な感染防止対策の実施を要請する。
　　<開催の目安>（令和3年1月14日～令和3年3月7日まで）
 - ・屋内：5,000人以下、かつ定員の半分以下の参加人数
 - ・屋外：5,000人以下、かつ人との距離を十分に確保（できるだけ2m）※但し、1/14時点でチケット販売済分には適用しない。

【令和3年1月14日～令和3年2月28日（予定）】

- 20時までの時間短縮を働きかける。（法第24条第9項に基づかない協力依頼）

【令和3年3月1日（予定）～令和3年3月7日まで】

- 21時までの時間短縮を働きかける。（法第24条第9項に基づかない協力依頼）

8 施設の使用制限等

- 施設管理者に対して、営業時間の短縮を要請（施設の種類）

飲食店	飲食店・喫茶店その他設備を設けて客に飲食をさせる営業が行われている施設（宅配・テイクアウトサービスは除く）
遊興施設	遊興施設（キャバレー、ナイトクラブ、バー、カラオケボックス等）のうち、食品衛生法上における飲食店営業の許可を受けている飲食店（ネットカフェ・マンガ喫茶等、宿泊を目的とした利用が相当程度見込まれる施設を除く）

【令和3年1月14日～令和3年2月28日（予定）】

（内容）

20時までの営業時間短縮、11時～19時までの酒類提供

（協力金）

1日あたり6万円／店舗×時短営業日数 [負担割合 国80%、県市20%]

※協力開始日から令和3年2月28日（予定）継続して要請に応じた場合、時短営業をした日数に応じて支給（但し、定休日は除く）

（区域）

県内全域

【令和3年3月1日（予定）～令和3年3月7日まで】

（内容）

21時までの営業時間短縮、11時～20時までの酒類提供

（協力金）

1日あたり4万円／店舗×時短営業日数 [負担割合 国80%、県市20%]

※協力開始日から令和3年3月7日まで継続して要請に応じた場合、時短営業をした日数に応じて支給（但し、定休日は除く）

<特措法によらない働きかけを行う施設>

施設	区域	働きかけの内容
・運動施設、遊技場 ・劇場、観覧場、映画館又は演芸場 ・集会場又は公会堂、展示場 ・博物館、美術館または図書館 ・ホテル又は旅館(集会の用に供する部分に限る)	全域	【令和3年1月14日～令和3年2月28日(予定)】 ・20時までの営業時間短縮、11時～19時までの酒類提供 ・人数上限5,000人、かつ、収容率要件50%以下とすること
		【令和3年3月1日(予定)～令和3年3月7日まで】 ・21時までの営業時間短縮、11時～20時までの酒類提供 ・人数上限5,000人、かつ、収容率要件50%以下とすること
・遊興施設(食品衛生法の飲食店営業許可を受けている店舗等を除く)(※) ・物品販売業を営む店舗(1,000㎡超)(生活必需物資を除く) ・サービス業を営む店舗(1,000㎡超)(生活必需サービスを除く)	全域	【令和3年1月14日～令和3年2月28日(予定)】 ・20時までの営業時間短縮、11時～19時までの酒類提供
		【令和3年3月1日(予定)～令和3年3月7日まで】 ・21時までの営業時間短縮、11時～20時までの酒類提供

※ ネットカフェ・マンガ喫茶等、宿泊を目的とした利用が相当程度見込まれる施設を除く

9 事業者への感染防止対策等の要請(法第24条第9項)等

- 業種や施設の種別ごとの感染拡大予防ガイドラインに基づく感染防止策の徹底を促すとともに、関係団体を通じて協力を要請する。
- 特に接待を伴う飲食店及びその他の酒類の提供を行う飲食店等に対し、保健所による食品衛生法上の指導にあわせた感染防止策の周知徹底を行う。
- 飲食店に対し、発熱、せき、味覚障害など、少しでも症状がある従業員がいる場合の自宅待機及び検査受診を要請する。
- Go To Eat 参加飲食店においては、パーティション、アクリル板、テーブル等を利用し、利用客が家族や介助者等を除き「4人以下の単位」とする。あわせて、Go To Eat に参加しない飲食店に対しても、同様の協力を要請する。
- 医療機関に対し、医療従事者、患者等への感染防止対策の徹底を要請する。
- 社会福祉施設に対し、職員、通所者等への感染防止対策の徹底を要請する。
- 大学等に対し、教職員、学生等への感染防止対策の徹底を要請する。
- 「感染拡大防止宣言ポスター」の掲示を要請する。
- 「兵庫県新型コロナ追跡システム」への登録と、可能な限りQRコードのテーブルやカウンターなどでの掲示を要請する。
- 店舗・施設利用者へ「COCOA」の登録を要請する。
- 次の事項を事業者・関係団体に要請する。
 - ・感染拡大を予防する「ひょうごスタイル」(新しい生活様式)の推進
 - ・「出勤者数の7割削減」を目指し、在宅勤務(テレワーク)、テレビ会議などを推進
 - ・関係団体を通じた企業等に対する接触機会低減等の取組
ローテーション勤務、時差出勤等の取組を推進、
休憩室、喫煙所、更衣室なども含め、職場や寮における「3密」(密閉・密集・密接)回避の促進、職場内の換気の励行、検温及びマスク着用の徹底、発熱等の風邪症状が見られる従業員への出勤免除

- ・ 県民のテレワークの一層の推進を支援するため、県民が無料で利用できる「県民テレワークルーム」を臨時的に5カ所開設（期間：令和3年1月19日～令和3年3月5日、場所：本庁舎別館、新長田合同庁舎、尼崎総合庁舎、姫路総合庁舎、柏原総合庁舎）

10 事業活動への支援等

(1) 企業等の事業継続支援

① 中小企業融資制度による資金繰り支援

- ・ 融資目標額1兆円→1兆3千億円
- ・ 6つの資金による支援

資金区分	限度額	概要
新型コロナウイルス感染症対応資金(無利子・無保証料)(R2.5.1～R3.5.31)	6,000万円	当初3年間無利子、保証料軽減 限度額引上げ R2.6.22～ 3,000万円→4,000万円 R3.1.25～ 4,000万円→6,000万円
家賃等つなぎ融資枠	法人：600万円 個人事業主：300万円	
新型コロナウイルス感染症保証料応援資金(R2.6.22～R3.5.31)	5,000万円	無利子資金を超える資金需要に対応 保証料0.8%を県が全額補助、利率0.7%
経営活性化資金(R2.3.16～R3.5.31)	5,000万円	迅速な融資・保証審査
借換貸付(R2.3.16～R3.5.31)	2億8,000万円	既往債務の返済負担を軽減、利率0.7%
危機対応貸付(R2.3.16～R3.6.30)	2億8,000万円	危機関連保証を活用、利率0.7%
新型コロナウイルス対策貸付(R2.2.25～ <u>当面の間実施</u>)	2億8,000万円	セーフティネット保証を活用、利率0.7%

※実施期間の終期については、当面の予定

- ・ 信用保証における、事業者からの提出書類の簡素化、保証審査部門の体制強化などによる審査期間の短縮など弾力的な運用、積極的な承諾
- ・ セーフティネット保証5号対象外業種（ぱちんこ屋等）について保証対象へ追加
- ・ 日本政策金融公庫等による資金繰り支援及び特別利子補給制度の活用
- ・ 金融機関に対し、既往債務に係る条件変更等の弾力的な運用等の配慮を要請

② 事業の継続を支える支援措置

ア 休業要請事業者経営継続支援事業

- ・ 国の持続化給付金に加え、県・市町協調による経営継続支援金の支給を推進
- ・ 令和2年5月7日以降の休業要請期間の延長に応じた事業主も対象に追加
- ・ 対象者の創業日要件をR2.3.31以前まで拡大

【令和2年5月6日までの休業】 給付額：中小法人100万円、個人事業主50万円
(支給終了) (飲食店・宿泊業等：法人30万円、個人15万円)

※休業期間に応じて給付額は異なる

【令和2年5月7日以降の休業】 給付額：中小法人30万円、個人事業主15万円
(支給終了) (飲食店・宿泊業等：法人10万円、個人5万円)

イ 持続化給付金

対象：売上が50%以上減少した事業者、金額：法人200万円、個人事業主100万円(上限)
(受付終了)

ウ 家賃支援給付金

対象：売上が50%以上減少(又は連続3ヶ月で30%以上減少)した事業者
金額：法人@100万円×6月、個人@50万円×6月(上限)
(受付終了)

エ 緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金の活用

対象：緊急事態宣言に伴う飲食店時短営業または不要不急の外出・移動自粛により、
売上が50%以上減少した事業者
金額：法人60万円、個人事業主30万円(上限)

オ キャンセル料への支援

対象：緊急事態宣言発令地域等において開催予定であった公演等を延期・中止した
にもかかわらず発生した費用
金額：2500万円(上限)、補助率10/10

カ 雇用調整助成金の活用

- ・ 特例措置を4月末まで延長
 - a) 助成率引上：大企業1/2→2/3、中小2/3→4/5(解雇等を行っていない場合は大企業3/4、中小10/10)
※緊急事態宣言に伴う要請等に協力する飲食店等に対しては、大企業の助成率を最大10/10まで引き上げ
 - b) 助成上限額引上：一人あたり8,330円/日→15,000円/日
 - c) 雇用保険被保険者でない労働者の休業も助成の対象
- ・ 5～6月は特例を段階的に縮減
(助成上限額15,000円/日→13,500円/日、中小助成率上限10/10→9/10)
※以下の企業は6月末まで現行特例措置を延長
 - a) まん延防止等重点措置対象地域の要請等に協力する飲食店等
 - b) 特に業況が悪い事業主(売上が30%以上減少)
- ・ 兵庫労働局助成金デスクによる相談

キ 産業雇用安定助成金の活用

在籍型出向により雇用を維持する場合、出向元と出向先の双方の事業主に対し助成
a) 助成率：大企業3/4、中小9/10
b) 助成上限額：12,000円/日(出向元・出向先の計)

ク 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金の活用

- ・ 休業中に賃金の支払いを受けることができなかった中小企業の労働者からの申請により、休業開始前賃金の80%(月額上限33万円)を休業実績に応じて支給する。
- ・ 大企業に雇用されるシフト制等の非正規労働者も対象に追加

ケ 中小企業のための特別相談窓口の設置

- ・ ひょうご・神戸経営相談センター、県地域金融室、県信用保証協会、各金融機関

③ ポストコロナを見据えた事業展開への支援

ア 中小企業事業再開支援金

- ・ひょうごスタイルにあわせて事業者が取り組む感染防止対策を支援（支給終了）

区分	中小法人	個人事業主
単一事業所企業	20万円	10万円
複数事業所企業	40万円	20万円

（参考：国制度）小規模事業者持続化補助金

通常枠	特別枠（コロナ特別対応型）	
販路開拓等の支援	サプライチェーンの毀損への対応	非対面型ビジネスモデルへの転換、テレワーク環境の整備
上限50万円・補助率2/3	上限100万円・補助率2/3	上限100万円・補助率3/4

【事業再開枠】上記に加えて感染防止対策の取組に上乘せ補助：上限50万円

イ 収束後における地域経済の活性化

- ・がんばるお店お宿応援事業：10万円（定額）、5,000件
飲食店や宿泊施設等によるテイクアウト・デリバリー等の参入を支援
- ・商店街お買い物券・ポイントシール事業（事業規模16億円：県2/3、市町1/3）
商店街等が取り組むプレミアム付商品券の発行、ポイントシール事業を支援
- ・地域企業デジタル活用支援事業：300万円（補助率3/4）、490件
AI・ロボット等の活用、テレワークの推進等を支援

ウ 新たなワークスタイルの推進（ひょうご仕事と生活センター）

- ・テレワーク等を推進するため、設備導入を支援するとともにアドバイザーを設置

④ 生産拠点の県内回帰、サプライチェーンの強化・再構築

- ・産業立地条例に基づく補助金等を拡充

区分	拡充前（～R2.6.17）	拡充後（R2.6.18～）	
		県内全域での幅広い立地促進	サプライチェーン強化・再構築対策
税軽減	不動産取得税 1/2軽減 （拠点地区・促進地域）	同左	【一般地域】 1/2軽減 【促進地域】 3/4軽減
	法人事業税 【一般地域】 1/4軽減・5年間 （拠点地区1/3軽減・5年間） 【促進地域】 1/2軽減・5年間	【一般地域】 1/3軽減・5年間 （拠点地区1/2軽減・5年間） 【促進地域】 同左	【一般地域】 1/2軽減・5年間 【促進地域】 3/4軽減・5年間
補助金	設備投資補助 【一般地域】 設備投資額の3% ※国等補助金併用不可 【促進地域】 設備投資額の5% ※国等補助金併用不可	同左	【一般地域】 設備投資額の6% ※国等補助金併用可 【促進地域】 設備投資額の10% ※国等補助金併用可
	雇用補助 【一般地域】 新規正規雇用：30万円/人 【促進地域】 新規正規雇用：60万円/人 新規非正規雇用：30万円/人	同左	【一般地域】 新規正規雇用：45万円/人 【促進地域】 新規正規雇用：90万円/人 新規非正規雇用：同左

※サプライチェーン強化・再構築対策は、令和5年3月末立地促進事業等確認申請受付分まで

（参考：国制度）サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金

生産拠点の集中度が高い製品・部素材又は国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材に関するサプライチェーンを強靱化

※工場の建物取得費、設備費等を対象

補助率：大企業1/2～2/3以内、中小企業等2/3～3/4以内、補助上限額：150億円

⑤ 雇用対策の強化

ア 緊急対応型雇用創出事業

新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた労働者等に対して、次の雇用までのつなぎの雇用を創出（実施規模：500人→1,000人）

イ 緊急雇用対策職業訓練

離職者等の就職促進のため、IT・資格取得コース等の就職に有利なスキル向上につながる職業訓練を実施（拡充規模：21コース400人→41コース800人）

(2) 観光振興

令和2年6月19日～Welcome to Hyogo キャンペーンを展開し、旅行市場の回復段階に応じた需要を喚起（県内・近隣府県から徐々に国内遠隔地に拡充）

- ・“ひょうごのお得旅” キャンペーン

区分	事業内容
県内宿泊に使える割引クーポンの配布	2千円/泊
スキー場周辺地域での夏合宿等割引支援	延べ5人泊以上：2千円/泊
県内温泉地での宿泊に対しおみやげ購入券配布 (第1弾7～9月、第2弾10月～3月)	2千円/宿泊1万円以上 1千円/宿泊5千円～1万円

※本県が緊急事態措置を実施すべき区域に追加された日以後の新規予約分について、令和3年3月7日まで適用を一時停止

- ・バス旅行の支援

区分	事業内容
ひょうごツアーリズムバスの拡充	1台あたり宿泊6万円、 日帰り3万円
県特産品付き五国交流バスツアー造成支援	参加者に2千円相当の特産品贈呈

※Go To トラベラー一時停止期間中に催行されるツアーについて、新規の申込受付を停止

- ・ホテル等でのコンベンション開催支援

会場参加者の規模に応じ補助

(100～500人：50万円 500～1000人：100万円 1000人～：200万円)

- ・宿泊施設での感染防止対策への支援

感染拡大予防ガイドラインを踏まえた対策を実施する宿泊施設を支援

(1施設上限：30万円、2施設上限：60万円)

(3) Go To トラベルキャンペーン

- ・全国において、令和3年3月7日まで事業の適用を一時停止

(4) Go To Eat キャンペーン

- プレミアム付食事券の申込受付・販売(引換)等について、Go To トラベルの停止終了日まで停止

- 販売済みのプレミアム付食事券及び付与済みポイントの取り扱い

緊急事態宣言発出を踏まえ、令和3年1月14日から販売済みのプレミアム付食事券及び付与済みポイントについて県下全域での利用の自粛を呼びかけ[有効期限 3/31→6/30に延長]

【参考】緊急事態宣言発出前の呼びかけ内容（12/18～1/13）

直近7日間の感染者数が10万人あたり10人を超える地域の販売済みプレミアム付食事券等について、利用の自粛を呼びかけ

- ・時期 Go To トラベルの停止終了日まで

飲食時の人数制限等の感染防止対策(下記 a)～d))を改めて周知徹底

- a) 食事券・ポイントの利用は、原則として4人以下の単位での飲食とする。
 - ・但し、家族での食事の場合は対象外
 - ・また、乳幼児・子ども、高齢者や障がい者の介助者等、店舗での常識的な範囲での対応は制限しない。
- b) 事業参加飲食店は、利用客が4人以下の単位になるよう、パーティション、アクリル板、テーブル、個室等を利用し、同一グループでも利用客を物理的に分離
- c) 事業参加飲食店は、利用客全体に4人以下の単位での飲食を呼びかけ、協力できない方には食事券・ポイントの利用を控えてもらう。また、この旨を店頭で周知
- d) 受託事業者は、人数制限についてHP等で利用者に広く周知するとともに、今後の食事券販売の際には、以下の方法により利用者から同意を取得
 - ・対面販売時：食事券を購入することでこの要件に同意したことになる旨を周知
 - ・WEB申込：要件に同意する旨のチェックボックスを追加

(5) Go To 商店街事業

全国において、令和3年3月7日まで集客を伴う商店街イベントを延期又は中止

【参考】各種 Go To キャンペーン事業について

- ① Go To トラベル事業
 - 宿泊・日帰り代金の1/2相当額を支援(支援上限:宿泊2万円、日帰り1万円)
 - ※旅行代金の割引(35%)
 - 土産店、飲食店等で使用する地域共通クーポン付与(15%)
- ② Go To Eat 事業
 - ア 25%プレミアム上乗せの食事券を発行(購入上限:2万円)
 - イ オンライン飲食店予約サイト経由で予約・来店した消費者にポイントを付与
- ③ Go To 商店街事業
 - 商店街が実施するイベント等を支援(1商店街:300万円)
 - ※広域連携でプロモーション等を実施する場合500万円上乗せ
- ④ Go To イベント事業
 - イベント等のチケット購入代の2割を支援

(6) 生活福祉資金特例貸付の拡充

新型コロナウイルス特例貸付として、貸付の対象世帯を、低所得者だけでなく、新型コロナウイルスの影響を受け収入の減少があった世帯に拡大し、休業や失業等により生活資金でお悩みの方々に向けた、緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付を実施するための貸付原資 53,584,000 千円を助成する。

○ 貸付要件 (新型コロナウイルス感染症による特例貸付)

区分	緊急小口資金	総合支援資金 (通常、緊急小口資金利用後に貸付)
貸付上限額	20万円	20万円/月(2人以上世帯の場合) [貸付対象期間] 原則3ヵ月分(総額 最大60万円) 延長3ヵ月分(総額 最大60万円)※1 <u>再貸付3ヵ月分(総額 最大60万円)※2</u> <u>最大9ヵ月分(総額 最大180万円)</u>
据置期間	1年以内(※3)	1年以内(※3)
償還期限	2年以内	10年以内

緊急小口資金（20万円）、総合支援資金（180万円）とを合わせて最大200万円の貸付が可能

(※1) 延長申請期限は、令和3年6月末まで

(※2) 令和3年3月末までに上記両資金の貸付が終了した世帯が対象

(※3) 令和4年3月末以前に償還が開始となる貸付は、据置期間を令和4年3月末まで延長

(7) 税制上の特例措置等

- ・徴収の猶予制度の特例（収入が概ね20%以上減少した者は、1年間猶予）
- ・県民税の寄附金税額控除の特例（行事の中止等による入場料金払戻請求権の放棄に適用）
- ・住宅ローン控除（住民税）の適用要件の弾力化（入居要件の緩和）
- ・自動車税環境性能割の税率の臨時的軽減（1%軽減）の延長（令和2年度末まで）
- ・耐震基準不適合既存住宅の耐震改修特例（不動産取得税）の適用要件の弾力化（入居要件の緩和）
- ・自動車税種別割・法人関係税等の電子申告・電子納税等を推進
- ・個人の県民税・事業税の申告期限の延長（令和3年4月15日まで）

(8) 特別定額給付金の早期支給

特別定額給付金の円滑な支給のため、申請の受付・給付事務を行う市町への助言等を実施

(9) 農林水産事業者への支援

① 資金繰り支援

- ・美しい村づくり資金、豊かな海づくり資金の拡充（当初3年間無利子化、貸付期間延長、融資限度額引上げ）

② 事業継続支援

- ・山田錦等酒米生産応援事業（酒米を酒用として販売した価格と酒以外の他用途利用向けに販売した価格差を支援）

- ・漁業経営安定対策事業（影響を受けている漁業協同組合に対して、固定経費の一部を支援）〔受付終了〕

【対象要件】 令和2年5～12月において下記のいずれかに該当する漁協

(ア) いずれか1ヶ月の売上高が前年同月比で50%以上減少

(イ) 3ヶ月間の売上高が連続して前年同月比で30%以上減少

【補助額】

固定経費に対し、月額750千円までの部分の2/3、月額750千円を超え2,250千円の部分の1/3（上限1,000千円/月、6ヶ月分）

- ・外食産業インバウンド需要回復支援事業（インバウンド需要の減少により売上が減少した外食事業者に対して、換気設備などの施設整備を支援）〔受付終了〕

【対象経費】

(ア) 衛生管理改善設備の導入

(イ) 業態転換のための改装

【補助率】 1/2

- ・輸出食品製造施設等導入支援事業（輸出先国のニーズの変化や食品衛生規制に対応するために、食品製造業者や流通事業者等が行う設備導入等の取組を支援）〔受付終了〕

【対象経費】

(ア) 施設、機器設備費

(イ) コンサル費、認証取得費等

【補助率】 1/2

③ 需要喚起・販売促進

- ・ 県産農産物、水産物販売促進事業（料理教室や動画配信など、野菜・花き・水産物等のプロモーションを実施）
- ・ 県産ブランド牛肉消費拡大事業（県産ブランド牛肉 5,000 円の購入毎に「ビーフ 1,000 円券」を配布）〔配布・利用期間終了〕
- ・ 県産和牛肉等学校給食提供事業（県内小中学校等の給食で、県産牛肉・地鶏・水産物を提供）
- ・ 県産農産物等 EC サイト活用販売支援事業（県産農産物等の EC サイトへの出店支援）
【対象経費】 EC サイト出品時の初期経費 [受付終了]
【補助額】 160 千円（補助率 1/2）
- ・ 県産酒米消費拡大キャンペーン事業（県産酒米 100%を原料にした日本酒 2,500 円の購入毎に、直売所で使える 500 円の金券を配布）

(10) 公共交通事業者への支援

① バスにおける感染症防止対策への支援

- ・ 社会生活や経済活動を支えるバス事業者に対して、感染防止対策に要する経費を支援
【対象者】 民営バス事業者
【対象経費】 運転席感染防止設備、非接触型体温計（貸切バスのみ）
※国庫補助事業の対象となる経費は対象外
【負担割合】 負担割合 県 1/2、事業者 1/2
【補助額】 バスの保有台数に応じて補助上限額を設定

② 船舶における感染症防止対策への支援

- ・ 社会生活や観光基盤を支える旅客船事業者等に対して、感染防止対策に要する経費を支援
【対象事業者】 旅客船事業者、観光船事業者
※国庫補助事業の対象となる事業者は対象外
【対象経費】 換気設備、サーモグラフィ、非接触型体温計、アクリルボード等
【負担割合】 県内航路：県 1/2 以内、市町 1/4 以内
県外航路：県 1/3 以内、就航先自治体 1/3 以内
【補助額】 乗船定員に応じて補助上限額を設定

③ 地域公共交通新型コロナウイルス対応型運行の支援

- ・ 車内等の密度を上げないように便数等に配慮した運行に取り組む地域公共交通事業者に対して、国の実証運行支援期間終了後に引き続き支援
【対象者】 地域鉄道事業者（神戸電鉄、北条鉄道）
路線バス事業者（19 事業者）
※公営バス、コミュニティバス、貸切（観光）バス、県外高速バスを除く
航路事業者（6 事業者）※生活航路のみ
【対象経費】 車内等の密度に配慮した運行に要する経費（燃料費、人件費等）
※輸送人員減による減便を回避するための輸送力の維持・増便に要する経費相当
【負担割合】 県 1/4、市町 1/4（任意随伴）、事業者 1/2
【補助期間】 2 ヶ月間 ※国実施期間（9 月以降の 2 ヶ月間）後を支援

11 県としての対応等

(1) 県庁舎・県職員の感染防止対策等

- 職員の在宅勤務の活用による出勤者の原則7割削減を目指す。
- 職員の感染防止対策
 - ・時差出勤・フレックス制・特別休暇の活用の推進
 - ・サテライトオフィスの活用
 - ・テレビ会議システムの活用
 - ・マスク着用、人と人との間の十分な距離の確保、換気の徹底等
 - ・出勤時の自宅での検温の徹底、庁舎入口におけるサーモグラフィによる検温の実施
 - ・県民への窓口業務等については、職場環境に応じて、密閉、密集、密接とならないような方法により実施
- 市町職員の在宅勤務等の活用による出勤者7割削減の要請

(2) 補正予算の実施等

- ・国の補正予算等に基づき編成した県の補正予算(令和2年度4月補正、6月補正、7月補正、9月補正、10月補正、12月補正、2月経済対策補正)の速やかな実施を図る。

(3) 組織体制の整備

- 「次なる波」の到来等に備え、組織体制を強化する。(令和2年7月1日付)
 - ・健康福祉部に新たに「感染症等対策室(室長:本庁局長級)」を設置し、同室に「感染症対策課」を置き、感染症対策を統括する機能を強化
 - ・感染症対策課に医務課・薬務課・社会福祉課・健康増進課・病院局企画課・復興支援課で実施している新型コロナウイルス感染症対策業務を一元化し、それぞれの課長が感染症対策課参事を兼務
- 新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施に向け、組織体制を強化する。
 - ・健康福祉部感染症等対策室に新たに「ワクチン対策課」を設置し、同課に「参事(ワクチン対策担当)」を設置(令和3年1月25日付)
- 庁内連携により、感染症対策業務の人員体制を確保する。

(4) 自殺対策

新型コロナウイルス感染症の影響による今後の生活の悩みや不安を感じておられる県民に対して、「こころの健康相談統一ダイヤル(☎0570-064-556)」など、相談窓口の啓発を図る。

(相談窓口一覧 URL:

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf09/soudanmadoguti.html?edit=1&mode=preview>)

12 家庭内及び地域内における感染症拡大防止策

家庭内・地域内の感染拡大防止を防ぐため、地域活動を担う婦人会等の地域団体に対し、看護師等の派遣を行い、家庭内における感染症拡大防止策等の知識啓発活動の支援を行う。

[改定年月日]

(令和2年 4月13日改定)

(令和2年 4月17日改定)

(令和2年 4月24日改定)

(令和2年 4月28日改定)

(令和2年 5月 4日改定)

(令和2年 5月15日改定)

(令和2年 5月21日改定)

(令和2年 5月26日改定)

(令和2年 6月18日改定)

(令和2年 7月 9日改定)

(令和2年 7月17日改定)

(令和2年 7月23日改定)

(令和2年 7月29日改定)

(令和2年 8月 1日改定)

(令和2年 8月28日改定)

(令和2年 9月17日改定)

(令和2年10月14日改定)

(令和2年11月 5日改定)

(令和2年11月11日改定)

(令和2年11月18日改定)

(令和2年11月24日改定)

(令和2年12月10日改定)

(令和2年12月24日改定)

(令和3年 1月 8日改定)

(令和3年 1月12日改定)

(令和3年 1月22日改定)

(令和3年 2月 3日改定)

感染再拡大防止 の徹底について

緊急事態宣言の発令から約1か月半が経ち、皆様のご協力により、新規感染者は確実に減少し、医療提供体制も改善の兆しが見られます。そこで、本日、対策本部会議を開催し、京都府及び大阪府と連携して国に対して緊急事態宣言の解除を要請することを決定しました。解除された場合、飲食店等に対する営業時間短縮の要請を段階的に緩和していきます。

緊急事態宣言発令中	緊急事態宣言解除後
飲食店等は、 20 時までの営業、酒類の提供は 19 時まで をお願いします。	飲食店等は、 21 時までの営業、酒類の提供は 20 時まで をお願いします。

県民の皆様へのお願い（家庭、施設等へのウイルス持込み防止）

年度末を控え、今ここで対策を緩めると、行事等を通じて感染が再拡大するおそれがあります。県民の皆様、特に若い方々には、**ご自身の健康や行動に注意**していただき、家庭や施設等に**ウイルスを持ち込まない**よう、引き続き、次の取組にご理解、ご協力をお願いします。

- 日中も含めた**不要不急の外出の自粛**を強くお願いします。
- **不要不急の都道府県間の移動**や、**緊急事態宣言対象地域**をはじめ**リスクのある場所への出入り**を自粛してください。
- **家庭内も含め、大人数での飲食**や**長時間に及ぶ飲食**を控えるとともに、**食事中の会話を極力控**えてください。
- **卒業旅行、謝恩会、歓送迎会、花見による宴会**などを控えるようお願いします。
- 毎日の**検温**、手洗い、マスクの着用など**健康管理を徹底**し、発熱、息苦しさ、味覚の異常など**症状のある場合は、出勤、通学等を控**えるとともに、すぐにかかりつけ医などに**電話で相談**してください。
- **在宅勤務（テレワーク）**に積極的に取り組むなど**出勤抑制**にご協力をお願いします。

皆様一人ひとりが「うつらない・うつさない」との強い思いで取り組むことが大切です。医療・福祉従事者はじめ、県民の健康や暮らしを支えている方々には、心より感謝申し上げます。ともにこの難局を乗り越えましょう。

令和3年2月22日

兵庫県知事 井戸敏三

外出自粛等による効果分析

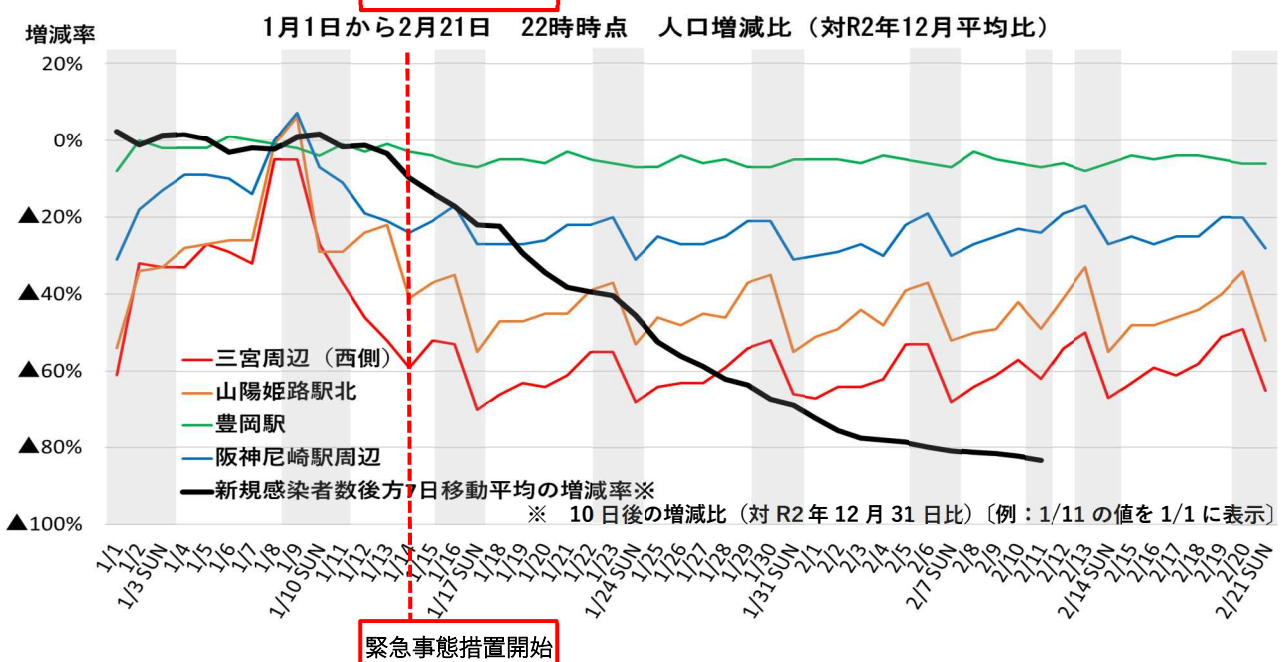
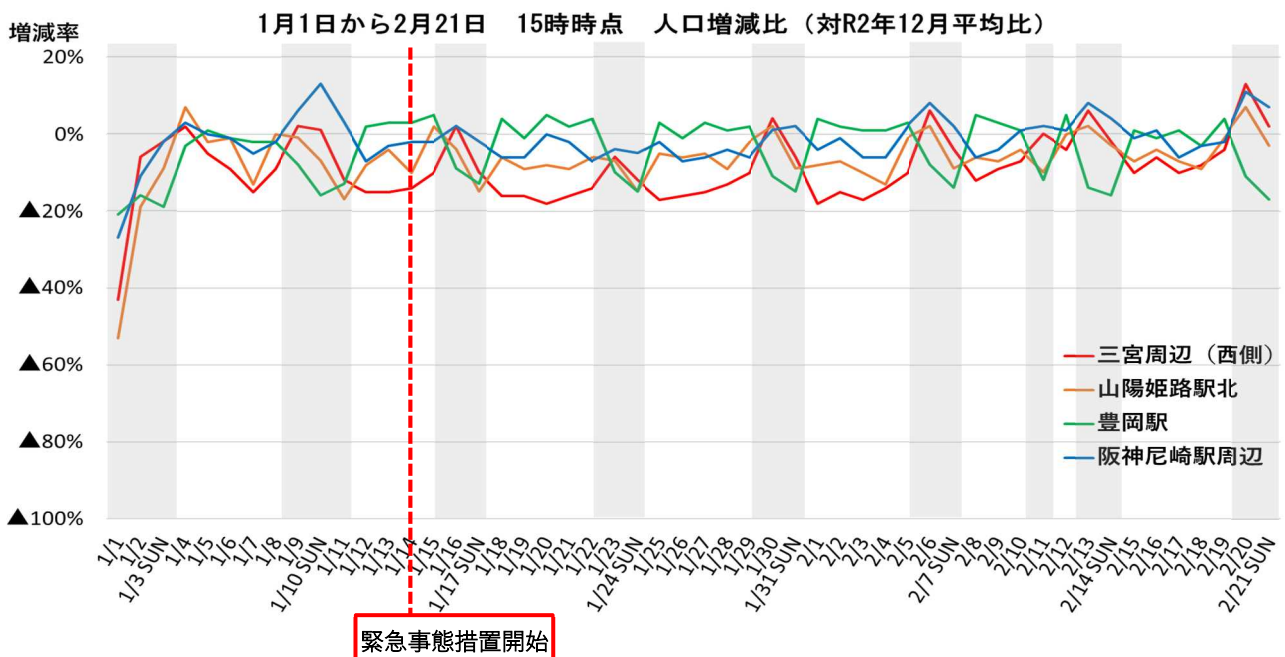
【三宮・姫路・尼崎・豊岡における人出の動向】

- ・15時時点では、緊急事態措置開始前後で概ね横ばいであったが、三宮では、2月20日（土）・21日（日）は、措置開始後（1月16日（土）・17日（日））比で約1割増
- ・22時時点では、措置開始後は三宮で6～7割減など都市部での減少し、その後、概ね横ばい

【対策の方向】

- 不要不急の外出自粛、感染リスクの高い施設への出入りの自粛を引き続き要請
- 日中の外出で感染し、家庭等にウイルスを持ち込んでいる可能性があるため、県民に対し、「ひょうごスタイル」の遵守のほか、食事中の会話を極力控えること、家庭内でも大人数・長時間の飲食を控えることを要請

【県内4地点（三宮駅、阪神尼崎駅、山陽姫路駅、豊岡駅）における人出の動向】



緊急事態宣言に伴う感染拡大防止啓発活動の実施状況

	自動車啓発	街頭啓発	メディア発信	その他
市 町	<ul style="list-style-type: none"> ○主要駅周辺や市町内一円の広報車による呼びかけ ○ゴミ収集車の車体へ啓発メッセージを掲示し、感染防止を啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ○主要駅周辺、繁華街での県、警察署、消防署との連携による呼びかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ○屋外拡声器、戸別受信機、SNS、HP、ひょうご防災ネットによる呼びかけ ○市内連絡板等へのポスターの掲示 ○コミュニティ FM による啓発放送 ○市町広報誌への掲載 ○駅ビル等でのデジタルサイネージを用いた啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ○生田神社からドラムのスピーカーによる呼びかけ ○モザイク大観覧車の電光によるメッセージ発信 ○地下鉄・バスでの車内放送による呼びかけ ○庁舎、駅前歩道橋での懸垂幕・横断幕の掲出 ○市町長によるメッセージ発信
消 防	<ul style="list-style-type: none"> ○消防車両による、市町内の繁華街・飲食店周辺での呼びかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防署員による、駅、繁華街周辺での呼びかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防庁舎のデジタルサイネージ等を用いた啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ○店舗の消防検査時の感染防止対策実施の呼びかけ
警 察	<ul style="list-style-type: none"> ○地域部による県下全域の繁華街等での、警戒活動を通じた声かけ、広報啓発活動、パトロール等 		<ul style="list-style-type: none"> ○交通部による交通情報媒体を活用しての広報活動 ○総務部による本部電光掲示板を活用しての広報活動 	
県民局・県民センター ※別紙参照	<ul style="list-style-type: none"> ○広報車による管内を巡回した呼びかけ ○災害時緊急車両(2tトラック)の荷台に「緊急事態宣言発令中」の表示を行い、管内を巡回した呼びかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ○市や警察と連携した主要駅、繁華街等での職員による呼びかけ ○関係機関へのポスター掲出、チラシ配布の要請 ○スーパー・ショッピングセンター等への店内放送 	<ul style="list-style-type: none"> ○主要駅や県民局・県民センター庁舎でのデジタルサイネージを用いたメッセージ放送 ○ラジオ番組やコミュニティFM、ケーブルテレビでのメッセージ放送 ○タウン誌への注意喚起文の掲載 ○庁内放送及び庁舎での啓発動画の放映 	<ul style="list-style-type: none"> ○百貨店・庁舎等での懸垂幕・横断幕の掲出 ○NPO等関係団体への知事メッセージ配布 ○管内県立高校等での、感染予防の講義 ○道路情報表示板を用いた外出自粛の呼びかけ ○オンライン会議休憩時間中の啓発動画配信
本 庁	<ul style="list-style-type: none"> ○広報車による週末の夕方～夜の神戸(三宮～新開地)、西宮、芦屋、尼崎、姫路の駅周辺での呼びかけ(広報戦略課) 	<ul style="list-style-type: none"> ○県職員(客引き行為等防止指導員)、生田署員及び県警生活安全企画課員による三宮北部地域での声かけ(地域安全課) ○イオン・コープ神戸での館内放送 	<ul style="list-style-type: none"> ○三宮センター街、国際会館等の大型モニターでの啓発動画の放映 ○「県民だよりひょうご」臨時号の発行(1/22発行、2/12発行) ○SNS、HP、Youtube等による呼びかけ・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ○ヤマト運輸(株)と連携した新型コロナ感染防止啓発(県内セールストライパー等ワッペン着用、宅配物への啓発付せん貼付等)

住民への感染拡大防止啓発の実施状況について

県民局・センター名	取組内容
神戸	<ul style="list-style-type: none"> ○JR三ノ宮駅等での職員による街頭啓発（1/14～） 内容：JR三ノ宮駅西口南交差点・大丸神戸店前交差点等の繁華街において、20時以降の不要不急の外出自粛・感染防止対策の徹底を呼びかけ ○自動車による啓発（1/18～） 内容：広報戦略課作成「呼びかけメッセージ」を放送し昼間に市内を巡回 ○デジタルサイネージによる啓発（1/15～） 内容：地下鉄三宮駅及び新長田合同庁舎のデジタルサイネージを用いたメッセージ放映を神戸市に依頼して実施 ○JR新長田駅前での啓発ポスター掲示（1/25～） ○ひょうご防災ネットによるメッセージ配信（随時）
阪神南	<ul style="list-style-type: none"> ○尼崎市、県警と合同での職員による街頭啓発（1/14・15・22・29・2/5・12・19） 内容：阪神尼崎駅、JR尼崎駅、阪急塚口駅、JR立花駅、阪急武庫之荘駅、阪急園田駅周辺の繁華街において不要不急の外出自粛、感染防止対策の徹底の呼びかけ ○自動車啓発（1/21～3/5） 内容：公用車2台で管内全域において県作成「呼びかけメッセージ」を活用し啓発 ○コミュニティFMでの注意呼びかけ（1/15・19・22・29・2/5・12・16・19・26・3/5） 内容：FM尼崎（尼崎市エリア）、さくらFM（西宮・芦屋エリア）で、放送内容を変更し、不要不急の外出自粛、感染防止対策の徹底を呼びかけ ○サンケイリビング（阪神版）に注意喚起掲載（1/29） 内容：感染防止対策徹底への注意喚起を掲載 ○管内関係機関へのポスター掲出要請（1/18～） 内容：商工会議所会館等10カ所、美術館等16カ所において知事メッセージ「感染拡大防止徹底要請」等をポスター化して掲出を要請 ○管内関係機関を通じたチラシの配布要請（1/18～） 内容：商工会議所等を通じて企業等へ「感染拡大防止徹底要請」チラシの配布を要請 ○庁舎屋外掲示板による啓発（1/18～） 内容：緊急事態宣言発出中である旨を掲出 ○管内新聞社支局への訪問周知（1/18～20） 内容：不要不急の外出自粛、感染防止対策の徹底等の報道を依頼

<p>阪神北</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ FM での注意呼びかけ(1/14～) 内容：エフエム宝塚、エフエムさんだに呼びかけメッセージの放送を依頼 ○ケーブルテレビでのメッセージ映像放送(1/19～) 内容：地元ケーブルテレビ局（J:COM）にメッセージ映像の放送を依頼 ○サンケイリビング(阪神版)に注意喚起掲載(1/29) 内容：感染防止対策徹底への注意喚起を掲載 ○管内市町への協力依頼(1/13～) 内容：自動車啓発や、公民館等市町施設、自治会掲示板への知事メッセージ掲示を依頼 ○管内の中間支援 N P O に会員等への知事メッセージの配付を依頼(1/14) ○管内の J C 理事長に会員への感染防止対策徹底を依頼(1/8～) ○伊丹川西猪名川食品衛生協会に会員への感染防止対策徹底の周知を依頼(1/20) ○阪神北地域医療構想調整会議兼医療部会で感染防止対策徹底を要請(2/4) ○管内企業への商工会議所等を通じた啓発依頼（2/8） ○阪神医療福祉情報ネットワーク協議会理事会で病院での感染防止対策のさらなる徹底を依頼(2/18) ○庁内放送及び啓発ポスターの掲示(1/14～) ○県民局 H P、ひょうご防災ネットで対策の徹底を呼びかけ（1/13～） ○イベント、会合等での知事メッセージの配付(12月より継続)
<p>東播磨</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ J R 加古川駅前・加古川総合庁舎等での懸垂幕・横断幕の掲示 内容：加古川ヤマトヤシキや加古川総合庁舎、管内市町庁舎に懸垂幕・横断幕を掲示し、不要不急の外出自粛、感染防止対策の徹底を啓発 ○神戸新聞への健康福祉事務所長インタビュー記事掲載（1/20 記事掲載） ○県民局情報番組「ひがタン！」等での啓発（1月下旬～） 内容：地元ケーブルテレビ局(BAN-BAN ネットワークス株式会社)と連携し、県民局情報番組「ひがタン！」や同局ラジオ番組等で感染予防の啓発を随時行う。 ○管内県立高校等への感染予防の講義（1/18～1/22） 内容：高校生等に対して、県民局長が新型コロナの感染予防を講義し、注意喚起を実施。（実施場所：管内の全県立高校、兵庫大学、いなみ野学園） ○管内スーパー等での店内放送・啓発ポスターの掲示依頼 内容：管内のスーパー等（マルアイ、ニッケパークタウン、加古川ヤマトヤシキ、にじいろふぁ～みん等 J A 直売所）に対して、感染拡大防止の徹底を呼びかける店内放送及び啓発ポスターの掲示を依頼。 ○管内企業への商工会議所等を通じた啓発依頼（1/15） 内容：管内商工会議所、商工会に対し、「感染拡大防止徹底要請」ポスターの事務所内での掲示や、会員企業への周知を改めて依頼。 ○自動車啓発（随時） ○県民局ホームページトップ画像に「新型コロナウイルス緊急事態宣言発令中」と記載 ○庁内放送及び啓発ポスター掲示による、来庁者への啓発（継続実施） ○管内市町への協力依頼(1/13～) 内容：管内市町の首長に対して啓発への協力を依頼。首長による防災無線での住民への呼びかけなど各種対応を検討中。

北播磨	<ul style="list-style-type: none"> ○ひょうご安全の日のつどい「地域のつどい」でのパネル掲示(1/18～22) ○ひょうご防災ネット(メール)による呼びかけ(1/14～(週1回)) ○管内の道路情報板での周知情報の表示(1/15～) ○庁舎内における庁内放送及びポスターの掲示(1/14～) ○庁舎内での外出自粛等を呼びかける動画の放送(1/15～) ○オンライン会議での啓発動画の配信(随時) ○県民局ホームページ(局長メッセージ)での感染防止対策の要請(継続実施) ○管内主要施設(鉄道駅、バス営業所、ホテル、商業施設等)へのポスター掲示(12月から継続) ○イベント、会合等での知事メッセージの配布(12月から継続)
中播磨	<ul style="list-style-type: none"> ○中播磨県民センターホームページトップ画像に「新型コロナウイルス緊急事態宣言発令中」と記載 ○公用車により「県作成呼びかけメッセージ」を放送しながら、館内を巡回(毎週火・金曜日 期間延長に伴い継続実施) ○公用車へ「新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発令中」と記載したボディパネルによる啓発(20台) ○FM“GENKI”で「県作成呼びかけメッセージ」を放送(1/22、2/12) ○山陽百貨店壁面に、懸垂幕を掲示(1/23～) ○姫路総合庁舎(東側壁面)に懸垂幕を掲出(1/26～) ○庁内放送による来庁者等への呼びかけ(毎日1回)
西播磨	<ul style="list-style-type: none"> ○各種行事、消費者団体等を通じた知事メッセージの周知・配布(1/15～) ○県民局ホームページ(局長メッセージ)での感染防止対策徹底の呼びかけ(1/14、2/3) ○ひょうご防災ネットでの感染防止対策徹底の呼びかけ(1/14～) ○啓発用ボディパネルを掲示した公用車での自動車啓発(1/15～) ○庁内放送(光都、龍野)による来庁者等への呼びかけ(1/15～) ○管内の道路情報板を利用した呼びかけ(1/18～) ○ラジオ関西及びKiss FM KOBE 番組内での感染拡大防止啓発メッセージの呼びかけ(ラジオ関西:1/21～1/25(計4回)、Kiss FM KOBE:1/28(1回))
但馬	<ul style="list-style-type: none"> ○公用車による自動車啓発(1台、1/18～(土日含む毎日)) ○但馬県民局管内の道路情報板での呼びかけ(1/15～) ○但馬県民局管内のJR駅での「ひょうごスタイル」ポスターの掲出 ○地域コミュニティFM(FMジャングル)での呼びかけ(1/15～) ○県庁舎での呼びかけメッセージの庁内放送及び知事メッセージの掲示(1/14～) ○イベント、会合等での知事メッセージの配布 ○豊岡総合庁舎デジタルサイネージでの啓発動画の放映(1/15～)

<p>丹 波</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○JR駅内での職員による該当啓発（1/15～2/5（毎週金曜日）） 内容：JR駅内（篠山口駅、柏原駅、黒井駅、石生駅）において、各事務所と連携し、都市部からの通勤者等に向け、チラシ配布により不要不急の外出自粛、対策の徹底を呼びかけ（神戸新聞、丹波新聞に掲載） ○庁舎内における啓発（1/14～） 内容：柏原総合庁舎及び篠山庁舎において、緊急事態宣言発出中である旨の庁内放送及び懸垂幕の掲出、デジタルサイネージによるメッセージの放映 ○JR駅内（篠山口・柏原・谷川・黒井）における「ひょうごスタイル」ポスターの掲出（1/14～） ○ラジオ番組よる注意呼びかけ（1/18・19・25・26・28・2/1・2・4） 内容：FM「805 たんば」及びラジオ関西「ラジオで迎える光秀ゆかりの兵庫丹波」において対策の徹底を呼びかけ ○ホームページ等による啓発（1/13～） 内容：県民局HP、ひょうご防災ネット等で対策の徹底を呼びかけ ○各市へ啓発依頼・実施（1/14～） 内容：防災行政無線（全戸配布）、有線、メールによる周知 ○自動車啓発（1/27～） 内容：管内商業施設周辺等において、メッセージ看板を付けた公用車により対策の徹底を呼びかけ ○イベント、会合等での知事メッセージ配布（1/14～）
<p>淡 路</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時緊急車両（2 tトラック）の荷台に「緊急事態宣言発令中」の表示を行い、呼びかけメッセージを放送しながら管内を啓発巡回（1/15～） ○ひょうご防災ネットを活用した感染防止対策徹底の呼びかけと各コールセンター連絡先の周知（1/14～） ○県民局HP（局長メッセージ）による感染防止対策の呼びかけ（1/14～） ○洲本総合庁舎における呼びかけメッセージの放送及びポスターの掲示による注意喚起（1/14～毎日） ○庁舎ロビーでのデジタルサイネージによる啓発動画の放映（1/18～） ○庁舎の屋外懸垂幕掲出による感染防止対策の啓発（1/29～） ○管内の関係団体に対し、所属企業等へ「感染拡大防止徹底要請」の知事メッセージの配付を依頼 ○淡路県民局管内の道路情報表示板（16か所）で不要不急の外出自粛を呼びかけ（1/14～）